

今日を愛する。
LION



ライオンCSR報告書
2014

「今日を愛する。」ことは、一生を大切にすること。

編集方針・CSR重要課題	01
ライオンについて	02
トップメッセージ	04

ライオンのCSR 06

ライオングループの CSR管理体制の構築	08
-------------------------	----

2013年 ハイライト①

手洗い習慣の浸透活動の推進	10
---------------	----

2013年 ハイライト②

商品を通じた 新しい環境コミュニケーションの推進	12
-----------------------------	----

2013年 ハイライト③

新しいオーラルケア ソリューションの提案	15
-------------------------	----

組織統治

社会から信頼され続ける 健全な経営体制の維持	16
---------------------------	----

人権

人権を尊重する体制の整備	19
--------------	----

労働慣行

従業員のモラルとモチベーションの 向上による意識変革	20
-------------------------------	----

環境

「環境対応先進企業」としての 持続可能な社会の発展への貢献	25
----------------------------------	----

公正な事業慣行

バリューチェーン全体での CSR活動の推進	34
--------------------------	----

消費者課題

安全で安心な商品づくりによる お客様満足の追求	36
----------------------------	----

コミュニティへの参画および発展

社会や地域との共存共栄／ 健康・快適・環境分野での 社会の発展への貢献	42
---	----

第三者所見	46
-------	----

ライオンから／編集後記	47
-------------	----

編集方針

当社は、CSR報告書を「CSRへの取り組みを開示し、ステークホルダーの声を取り入れながら、活動をさらに進めていくための重要なツール」と位置づけています。2014年版は、下記の点に配慮して作成しました。

- 2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿ってCSR活動の体系化を進めており、報告書およびホームページのCSRサイトもそれに合わせた構成にしています。報告書の2014年版では、2013年に特定した重要なCSR課題（右表）について報告し、特に進捗した活動を「2013年ハイライト」として詳しく掲載することで、重要な活動の状況を把握しやすくしました。また、各中核主題別のページの最後に、ホームページのCSRサイトに掲載している活動の情報を示し、CSR情報の全体像を理解しやすいように配慮しました。
- できるだけ多くの方へのわかりやすい情報発信を目指し、カラーユニバーサルデザイン認証を取得するとともに、読みやすさに配慮して開発された「つたわるフォント」を採用しています。
- 客観的な評価を示すため、外部有識者から第三者所見を受け、掲載しています。
- GRI サステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。
- ホームページにさらに詳しい情報がある記事には **URL** マークを付記しています。

参考にしたガイドライン

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・ グローバル・リポーティング・イニシアティブ「G4 サステナビリティ・レポート・ガイドライン」
- ・ 日本規格協会「ISO26000社会的責任に関する手引」

対象組織

ライオン株式会社、ライオンケミカル株式会社、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社(旧:ライオン・アクゾ株式会社)、ライオンビジネスサービス株式会社、ライオンハイジーン株式会社、ライオン商事株式会社、一方社油脂工業株式会社、ライオンパッケージング株式会社、ライオンエンジニアリング株式会社、ライオンフィールド・マーケティング株式会社、ライオン流通サービス株式会社、ライオンコーディアルサポート株式会社、株式会社イシュア、ライオン歯科材株式会社

(環境面のデータについては、上記国内グループに加えて海外グループを含みます。)

対象期間

2013年1月1日～2013年12月31日

(ただし、活動内容は一部2014年の取り組みを含んでいます。)

CSR重要課題

中核主題	目指す姿	CSR重要課題
組織統治	社会から信頼され続ける健全な経営体制の維持	ライオングループのCSR管理体制の構築 事業継続計画の見直し コンプライアンスの浸透／内部統制
人権	人権を尊重する体制の整備	人権に関する方針の策定と周知 人権デューディリジェンス
労働慣行	従業員のモラルとモチベーションの向上による意識変革	人材育成・活性化プログラムの推進 働きやすい職場づくり 従業員の健康管理の推進 ライオングループの労働安全衛生管理体制の充実
環境	「環境対応先進企業」としての持続可能な社会の発展への貢献	先進的な環境への取り組み 汚染の予防 ライオングループの化学物質管理の充実
公正な事業慣行	バリューチェーン全体でのCSR活動の推進	CSR調達の推進
消費者課題	安全で安心な商品づくりによるお客様満足の追求	持続可能な社会の発展に貢献する商品・情報の提供 暮らしに役立つ生活情報の発信と啓発活動 ライオングループの品質保証体制の充実 情報セキュリティ対策の推進
コミュニティへの参画および発展	社会や地域との共存共栄／健康・快適・環境分野での社会の発展への貢献	健康・快適分野における社会貢献プログラムの充実

ライオンについて

会社概要

商号	ライオン株式会社 (Lion Corporation)
本社所在地	〒130-8644 東京都墨田区本所一丁目3番7号
創業	1891年(明治24年)10月30日
資本金	344億3,372万円(2013年12月31日現在)
代表者	代表取締役社長 濱 逸夫
従業員数	連結:6,162名 個別:2,497名(2013年12月31日現在)
売上高	連結:3,520億円 個別:2,537億円(2013年12月期)
工場	千葉工場(市原市)、小田原工場(小田原市)、 大阪工場(堺市)、明石工場(明石市)
研究所	平井(江戸川区)、小田原(小田原市)
オフィス	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡

* グループ・関連会社一覧

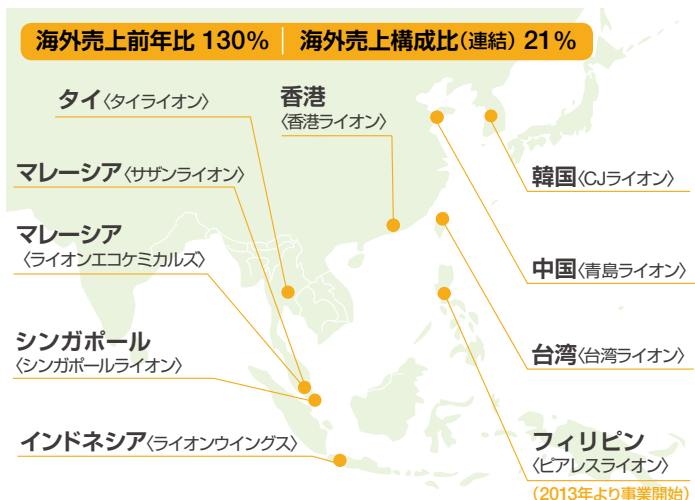
URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/group/>

セグメント別売上高

一般用消費財事業	2,652.0 億円
オーラルケア分野	516.2 億円
ビューティケア分野	190.4 億円
ファブリックケア分野	809.5 億円
リビングケア分野	216.2 億円
薬品分野	367.7 億円
その他の分野	551.8 億円
産業用品事業	516.3 億円
海外事業	768.6 億円
その他	287.2 億円
調整額*	▲704.2 億円
連結売上高	3,520.0 億円

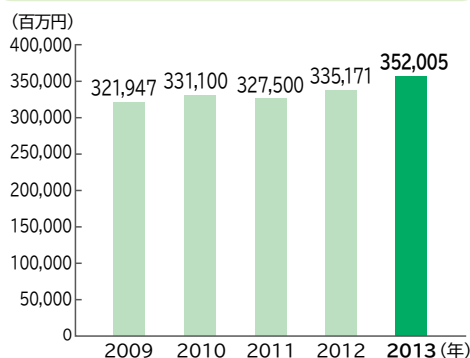
※各セグメント内、セグメント間の売上高

海外グループ会社の所在地

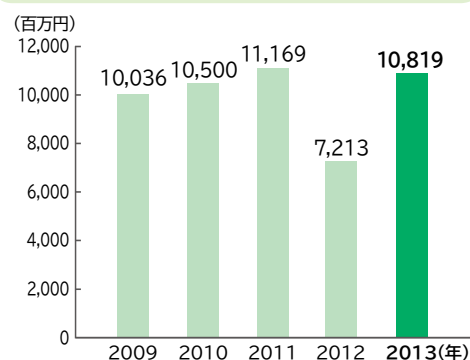


業績推移(連結)

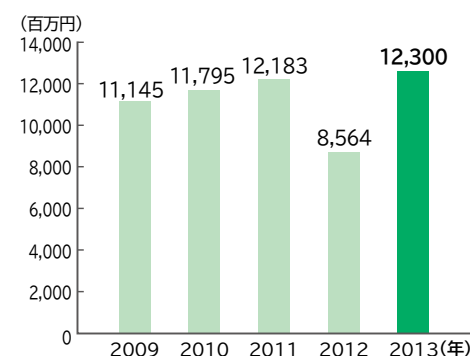
売上高



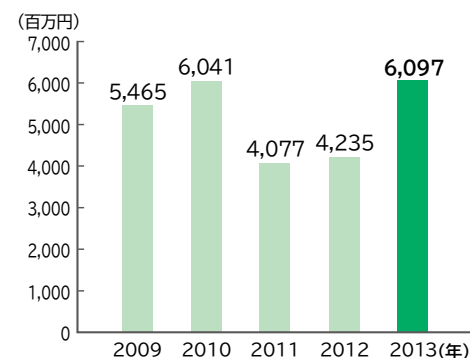
営業利益



経常利益



当期純利益



* IR資料室

URL <http://www.lion.co.jp/ja/invest/library/>

● 主な事業内容

一般消費財事業

オーラルケア

お客様の健康な毎日を支える一歩進んだオーラルケアを実現します。

主要製品分野

ハミガキ・ハブラシ・デンタル
リンス・デンタル用品など



ビューティケア

ヘアケア&スキンケアで、心身の健康と快適をお届けします。

主要製品分野

シャンプー・リンス・ヘアメイ
ク剤・育毛剤・ハンドソープ・
ボディソープ・男性用化粧品・
制汗剤など



ファブリックケア

いつも清潔な衣服を気持ちよく着ていただくために、安心して使える製品をお届けします。

主要製品分野

衣料用洗剤・オシャレ着ケア・
プレケア・漂白剤・柔軟仕上げ
剤・アフターケアなど



リビングケア

お客様の清潔で快適な食・住生活に役立つ製品を提供します。

主要製品分野

台所用洗剤・住居用洗剤・
調理関連品など



薬品

高まるセルフケアのニーズに豊富なブランドでお応えします。

主要製品分野

解熱鎮痛薬・胃腸薬・止瀉薬・
点眼薬・ドリンク剤・外用消炎
鎮痛剤・ニキビ治療薬・殺虫
剤・医療用医薬品など



特販・通販

お客様先様のさまざまなカスタマイズ製品や、お客様のニーズに対応した通販専用商品を提供します。

主要製品分野

ギフト、ノベルティ、機能的
食品など



産業用品事業

化学品

「地球環境への貢献」を念頭に、界面科学を基盤とした高い技術力と高機能製品で多様なニーズにお応えします。

主要製品分野

界面活性剤、脂肪酸窒素誘導体、
脂肪酸メチルエステルおよび誘
導体、導電性カーボンブラック、
各種産業用洗浄剤など



パーム・ヤシ脂肪酸エステル電気絶縁油と
使用例(環境対応型変圧器)



導電性カーボンブラックと使用製品
(ICチップなど電子材料の包装材料)



産業用洗浄剤と洗浄対象
(自動車部品などの精密部品)

「くらしとこころの価値創造企業」を目指し、揺るぎない前進を続けます。

ライオンは2020年にあるべき姿として「くらしとこころの価値創造企業」を描き、経営ビジョン「Vision2020」を推進しています。

2013年は、国内事業の最重要課題である「一般用消費財事業の収益力回復」を目指して、高付加価値製品・市場創造型製品の開発・育成に意欲的に取り組み、利益の回復をはかりました。また、海外事業の成長とともに通販事業が売上高100億円を突破し、増収増益を果たすことができました。

2014年度は、高付加価値製品の育成による国内事業の質的成長と、販売量の拡大による海外事業の量的成長を加速します。同時に、環境対応先進企業への進化を含めたCSR活動の充実やコーポレート・ガバナンス体制の構築にも注力し、CSRを経営基盤に組み込み、「くらしとこころの価値創造企業」への揺るぎない前進を続けてまいります。



代表取締役
取締役会長

藤重貞慶

代表取締役
取締役社長 執行役員

濱 逸夫

めぐり来るすべての一日の人の清潔、 人の健康、人の快適、そして人の環境を 守り続け、価値ある未来をつくる



ライオンの社是には「愛の精神の実践」という言葉があります。ライオンが創業以来120年余にわたって培ってきた精神が、現在の「今日を愛する。LION」というスローガンに脈々とつながっています。今日という一日を慈しみ、大切に生きること、それが明るい未来につながる。そのことにライオンはお役に立ちたいという決意が込められています。ライオンは、経営ビジョン「Vision2020」において、「くらしとこころの価値創造企業を目指す」、「環境対応先進企業を目指す」、「挑戦・創造・学習企業を目指す」を掲げ、健康・快適・環境をキーワードに、新たな価値を提供しつづけることで、社会に貢献したいと考えています。

「くらしとこころの価値創造企業を目指して」

2013年は、年齢や目の酷使による眼疲労などの不具合に新技術で対応した高機能目薬の導入や、見えない汚れへの予防発想で開発した浴室用カビ防止剤など、新たな価値の創造と育成を行いました。

オーラルケア習慣の啓発活動を開始して100年の節目を迎え、今後は「トータルオーラルヘルスケア」という観点から、新たな価値を提供できる事業に進化させてまいります。また、全社をあげて正しい手洗い習慣の浸透に取り組み、取引先へのハンドソープお届け、社員有志による幼稚園での手洗い啓発活動などに取り組みしました。

海外においても事業拡大を目指して、タイやマレーシア、フィリピンでの工場の増設や稼働を行い、生産・供給体制を強化しました。今後も製品開発や販売、オーラルケアや手洗いの啓発活動を進め、アジアの人々の清潔・健康で快適な生活習慣に貢献するというライオングループとして共通の理念のもとに、日本での蓄積を各国の文化や習慣に合わせ展開してまいります。

「環境対応先進企業を目指して」

ライオンは、創業時からの植物油脂を原料とした石けんの製造販売に始まり、長年にわたり環境に対する取り組みを行ってきました。120年を超える事業の中で育み続けてきたDNAの要です。

2013年は、「Eco Vision 2020」と、社内外に対する環境コミュニケーションの全体像を策定しました。「Eco Vision 2020」は、「地球温暖化」、「資源不足と偏在化」、「生物多様性の喪失」といった地球環境問題に対してライオンがどのように取り組むかを明確にしています。原料の調達から製造、流通、お客様の商品使用時から廃棄まで「製品のライフサイクル視点」で目標項目を設定し、コミュニケーションの核となる、環境スローガンとエコライオンマークとで構成される「環境ロゴ」を設定しました。

ライオンは「Eco Vision 2020」を推進し、先進的な環境対応技術とステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

「挑戦・創造・学習 企業を目指して」

「Vision2020」を実現するためには、社員一人ひとりが経営への参画意識を持ち、全社一体となって果敢に挑戦することが重要です。2012年に定めた、チャレンジする社員を後押しする行動規範の実践が進み、社内コミュニケーションが活性化してきたと感じています。2013年も、多くの事業所を訪問し、イントラネットでのブログ発信も活用して、私の想いを直接伝え、対話を継続しました。社員一人ひとりが自分たちの強みを理解し、全社が一つになり、「Vision 2020」の実現を果たしてまいります。

社会から信頼される企業であり続けるためには、CSRが経営の中に組み込まれていることが必要です。社会的責任の国際規格「ISO26000」に示された社会からの要請を理解したうえで、経営課題とすりあわせ、CSRの重要課題を特定しました。2013年は、海外グループ会社とのCSR情報交換を進め、ライオングループとして目指す姿の共有をはかりました。各国の文化、習慣、事業内容や規模は異なりますが、経営理念は共通であり、各社ごとに重要課題を共有し、取り組みを進めてまいります。

ライオンは2009年に、持続可能な成長を実現する世界的枠組みである「国連グローバル・コンパクト」への支持を表明しました。今後も継続的に支持するとともに、CSR経営に努めてまいります。

ライオンのCSR

事業を通じて、清潔・健康・快適で持続可能なくらしの実現に貢献します。

ライオンのCSRの原点は、「人のため、世のために役立つ仕事」という創業の精神にあります。社は、経営理念に基づいて確固たる経営の基盤を作り上げ、経営ビジョンのもと、CSR重要課題を組み込んで事業活動を推進することで、社会の持続的な発展に貢献します。



企業・社会の持続的な発展

2020年

経営ビジョン (Vision2020)

- 目指す姿
- ① くらしとこころの価値創造企業を目指す
 - ② 環境対応先進企業を目指す
 - ③ 挑戦・創造・学習企業を目指す

めぐり来るすべての一日の
人の清潔、人の健康、人の快適、
そして人の環境を守り続け、
価値ある未来をつくる、
くらしとこころの価値創造企業

2017年

中期経営計画

2014年

V-1計画

快適事業

P
D
C
A
の
推
進

健康事業

環境対応事業

CSR重要課題 ⇒ P8-9参照

ライオン企業行動憲章・行動指針

経営の基盤

社是・経営理念

ライオン企業行動憲章

<http://www.lion.co.jp/ja/company/about/charte.htm>

行動指針

<http://www.lion.co.jp/ja/company/about/indicator.htm>

社是・経営理念

<http://www.lion.co.jp/ja/company/about/management.htm>

● ライオングループの事業活動の歴史

洗濯石けんとハミガキから始まったライオンの事業は、創業以来、口腔衛生文化・清潔衛生文化の担い手として、商品を提供し、よき習慣づくりを提案してきました。

当社グループの強みであり、社会的課題として関心の高い「口腔衛生」「清潔衛生」「環境対応」の分野を主な事業領域として取り組みを進めてきました。

口腔衛生事業

口腔衛生事業は、当社の主力事業です。当社は、その時代ごとに新しい機能を付与したハミガキを開発し、口腔衛生に関する正しい知識を提供することで、人々の生活習慣の改善に寄与してきました。

ニーズに対応した機能付加と 口腔衛生普及・啓発活動



清潔衛生・環境対応事業

当社は、衣料用洗剤や石けんなど、さまざまな洗浄剤を提供し、世の中の衛生観念が低かった時代から現在まで、清潔衛生文化の発展に貢献してきました。また、製品開発においては水環境問題にはじまり、現在は地球環境問題にも取り組んでいます。

清潔衛生の啓発と地球環境対応



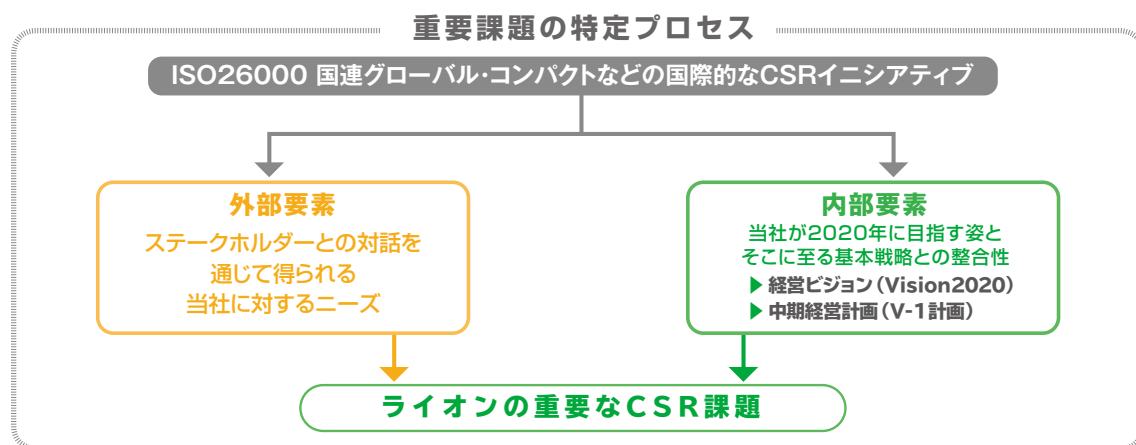
● ライオングループのCSR管理体制の構築

CSR目標の設定と進捗管理

● CSR活動の推進

当社は、2011年から国際的な社会的責任の手引きであるISO26000を活用し、第三者機関の意見を参考にしながら、国内グループにおいて対応状況の確認・評価を行ってきました。CSRに関する世界的な動向や当社グループの事業特性、潜在的なリスク・機会と影響度などを検討し、2012年にCSR重要課題を特定しました。また、重要課題それぞれにおいて、

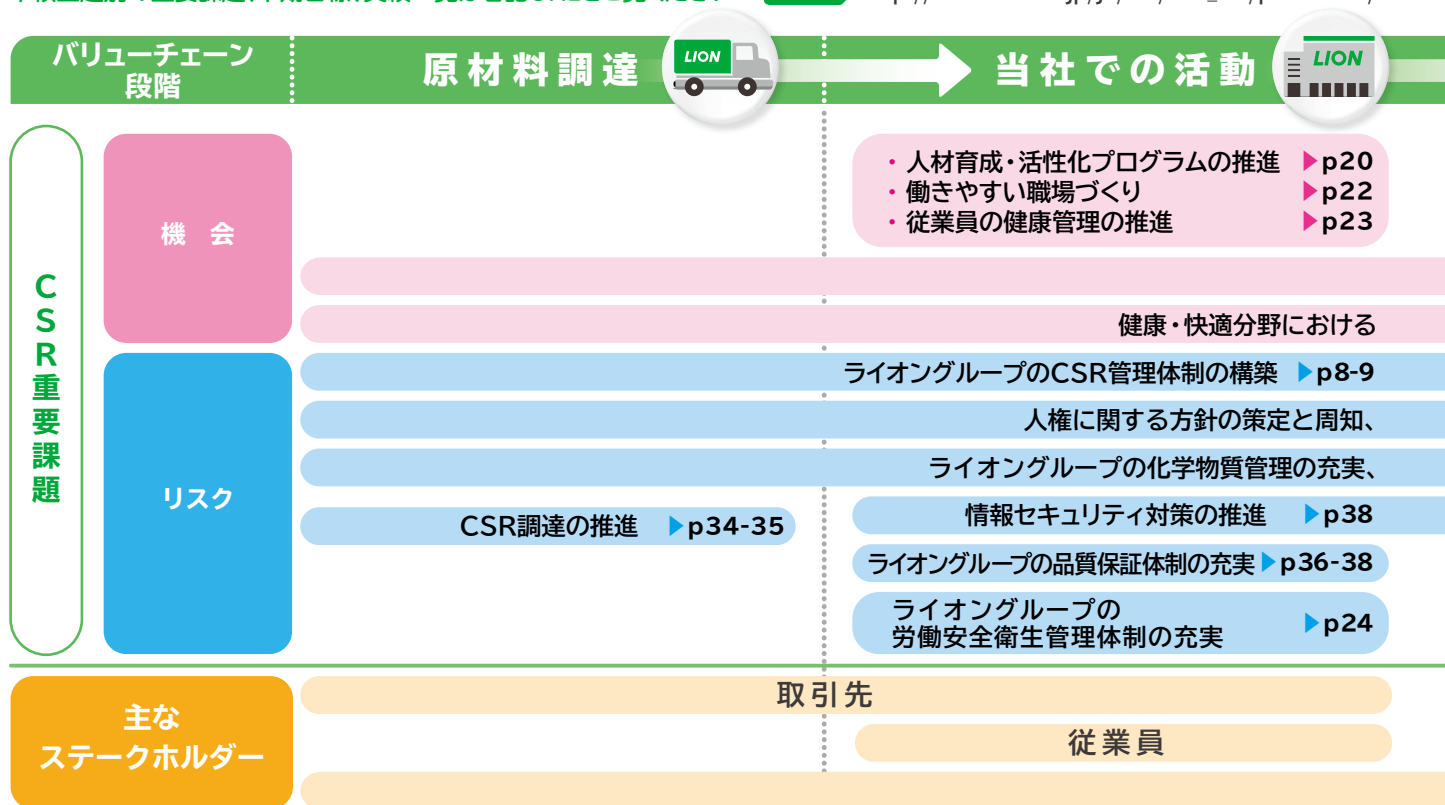
2014年中期目標を設定し、2013年のCSR報告書に掲載しました。重要評価指標(KPI)については、目標に対する活動実績を包括的に定性情報でとらえ、総合的に達成度を評価しました(Webで公開)。海外グループにおいては8社を訪問し、CSRの取り組みをヒアリングするとともに、グループとしての目指す姿や各社の重要課題を共有しました。



● 2013年の実績

当社で特定した「CSR重要課題」と「主なステークホルダー」を、原材料調達、当社での活動、消費者による使用、社会・環境という段階に整理しました。2013年は、それぞれのCSR重要課題において、目標達成に向けた活動を推進しました。

中核主題別の重要課題、中期目標、実績一覧は右記URLをご覧ください ▶ URL http://www.lion.co.jp/ja/csr/lion_csr/promotion/



* 人権デューデリジエンスとは、人権に関連する悪影響を認識し、防止し、対処するために組織が実施すべきステップ。

～健康・快適分野における社会貢献プログラムの充実～

ハイライト① 手洗い習慣の浸透活動の推進

幼稚園・保育所において、歯みがきや手洗いの啓発活動に従業員が積極的に参画することで、清潔・衛生習慣の定着に貢献するとともに当社の活動や商品への理解を深めていただきました。 ⇒ 関連情報 p10-11

～持続可能な社会の発展に貢献する商品・情報の提供～

ハイライト② 商品を通じた新しい環境コミュニケーションの推進

生活者に商品を通じて環境配慮の重要性を啓発するため、製品のライフサイクルの視点から評価項目を見直した新しいエコ商品の基準を設定するとともに、エコ商品に付与する環境ロゴと環境ラベルを設定し、新たな環境コミュニケーションを開始しました。 ⇒ 関連情報 p12-14

～くらしに役立つ生活情報の発信と啓発活動～

ハイライト③ 新しいオーラルケアソリューションの提案

オーラルケアのリーディングカンパニーとして、ハミガキ、ハブラシなどのオーラルケア商品の販売にとどまらず、セルフケアの充実とプロケアの提供を具現化した新しいソリューション ビジネスを展開しています。 ⇒ 関連情報 p15

～人材育成・活性化プログラムの推進～

当社は2013年に人事制度の改定を行い、会社の求める人材像を新たに定義しました。これらの人材を育成するため、現場業務でのPDCA強化や、研修体系の整備を行いました。 ⇒ 関連情報 p20

～くらしに役立つ生活情報の発信～

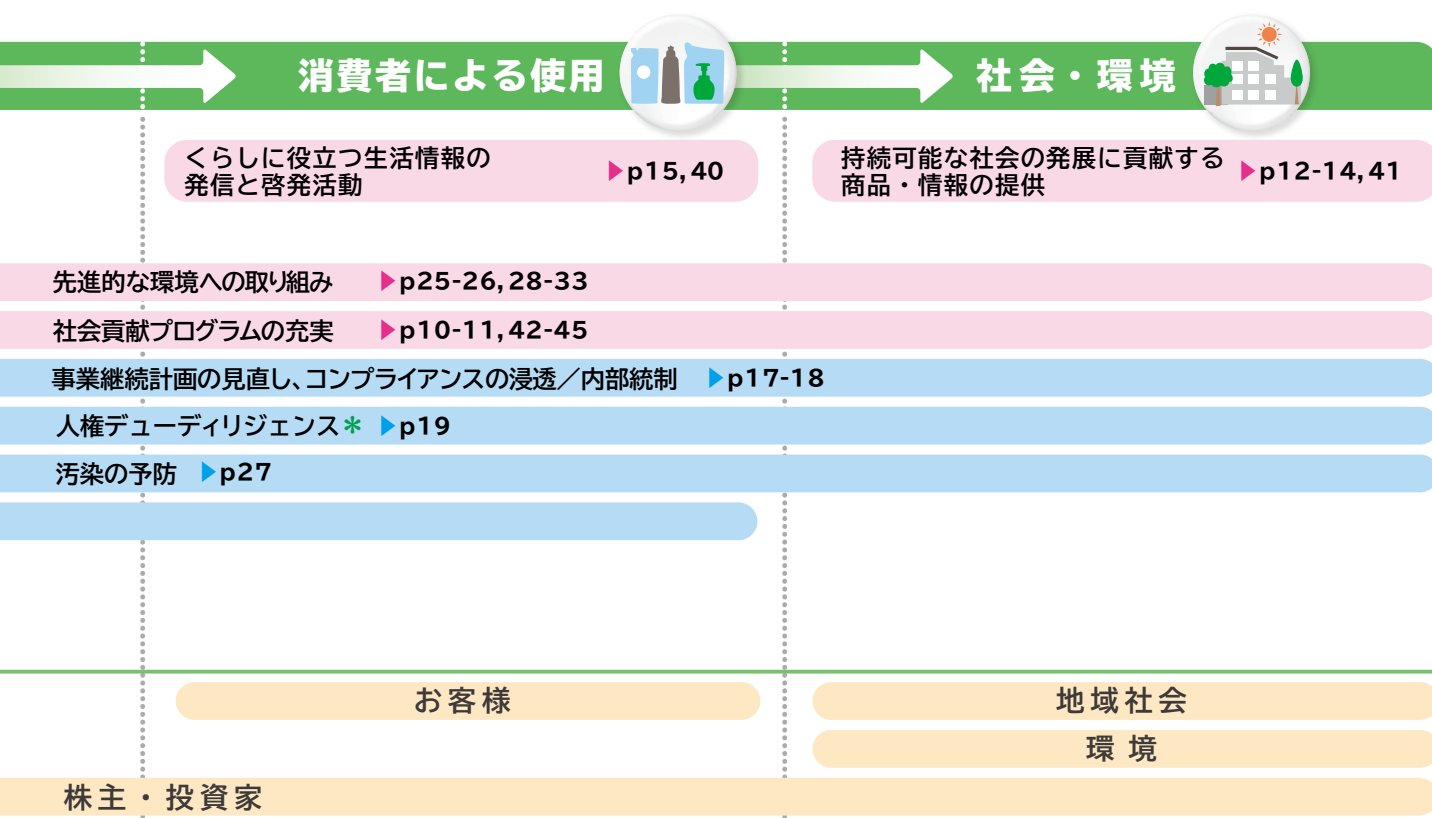
当社独自の「暮らしのマイスター」が中心となりお客様との接点を持ち、他企業と協力した多くのイベントや出版物、ウェブサイトなどを通じて多くの生活情報を発信することができました。 ⇒ 関連情報 p40

上記を含めたその他の実績については、
下図に関連情報ページを示しました。

CSR方針としての「ライオン企業行動憲章」の改訂や人権尊重の記載の強化については、改訂の考え方を再整理する必要がありますが、2013年には実施できませんでした。今後、引き続き検討します。

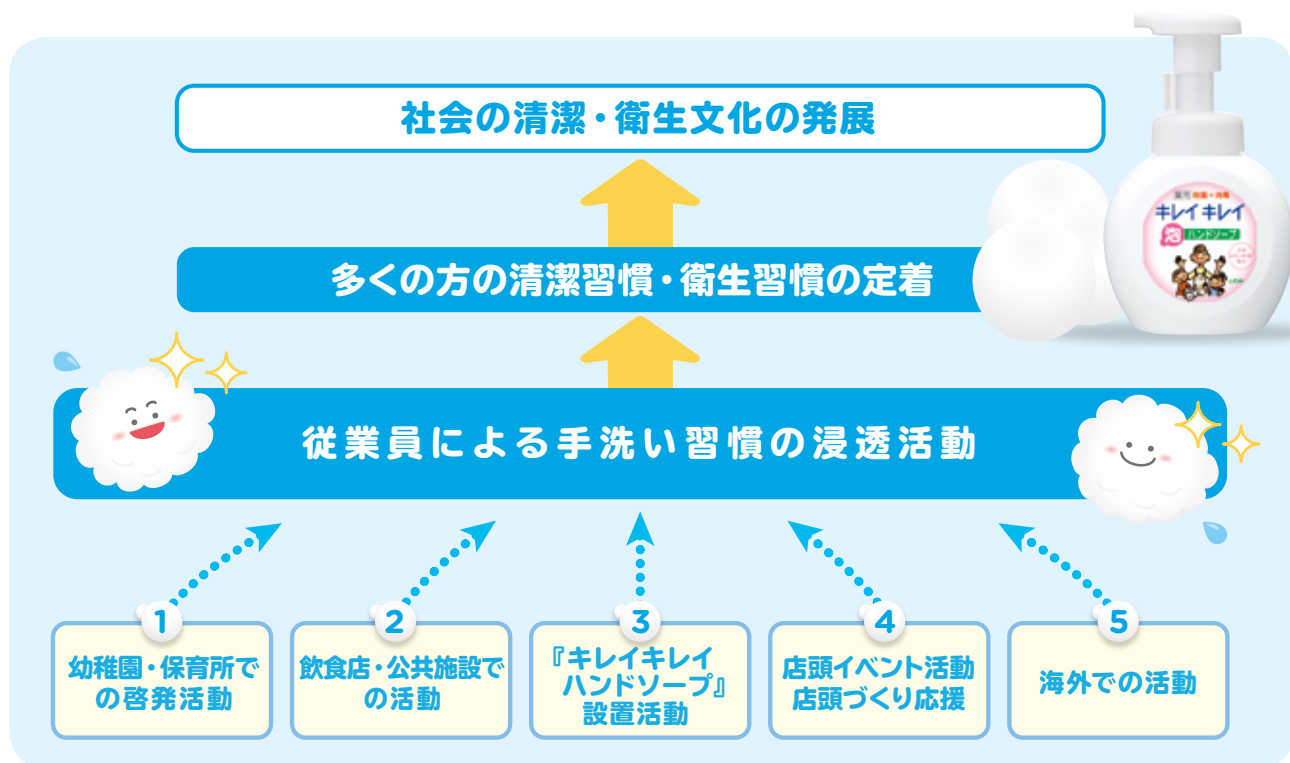
● 今後の取り組み

今後、国内グループにおいては、2014年の中期目標達成に向け、それぞれの活動を推進するとともに、次期中期3ヵ年計画(2015年～2017年)における目標や施策を設定します。また、海外グループにおいては、情報交換を継続し、重要課題への取り組みを進めます。



2013年 ハイライト 1

手洗い習慣の浸透活動の推進



背景

当社は、創業当時より清潔・衛生文化の発展に貢献してきました。現在、『キレイキレイ』ブランドのハンドソープ、うがい薬、消毒液などの商品の提供を通じて、人々の清潔で健康な生活の実現への貢献に取り組んでいます。しかし、正しい手洗い方法を実施している方は少なく、正しい手洗い方法を浸透させることは、社会課題となっています。『キレイキレイハンドソープ』は市場において高い評価をいただいていることから、当社には衛生習慣を浸透・定着させていく責任があると考えています。

特に、手洗いうがいなどの基本的な生活習慣は、子どもの時から身につけることが重要なので、商品の販売だけでなく、幼稚園・保育所などで手洗いうがいを啓発する活動も進めています。

病気や感染症を予防し、健康で快適な生活を送っていただくため、従業員一丸となって、今後も清潔習慣・衛生習慣の定着に貢献します。

活動のシンボル 日本全国のお客様とつながった“フォトモザイクアート”

いつも『キレイキレイ』を使っているお客様、手洗い啓発活動に参加していただいた幼稚園・保育所の皆様、『キレイキレイ』の原料調達から販売に至るまでの間に関わっているお取引先の皆様、そしてライオンの従業員、諸々の活動を通じてつながった合計21,571名の方々に参加いただいて、大きなアートが完成しました。

8月実施



12月実施



たくさんの手のひらと笑顔の写真でできています

2013年の取り組み

商品を通じて手洗いの重要性を生活者の皆様にお伝えするため、『キレイキレイ』ブランドを中心に従業員参加による手洗い習慣の浸透活動を推進しました。

1 幼稚園・保育所での啓発活動

全国各地の33カ所の幼稚園・保育所を訪問し、4,553名の園児に、手洗い体操やキレイキレイ紙芝居などにより、正しい手洗いの方法を楽しく伝えました。後日感謝状を送ってくださった園もあり、大変好評でした。



高松市木太幼稚園の園児は大喜び



石巻市立渡波保育所の子ども達から！

2 飲食店・公共施設での活動

取引先の飲食店・社会福祉施設を中心に、トイレや洗面台などに設置するための『キレイキレイ薬用泡ハンドソープ』のサンプルリングを行いました。また、取引先、官公庁、小児科、幼稚園向けに、衛生的な手洗い方法をまとめたDVDや冊子を配布し、業務用ルートを通じての啓発活動を行いました。



3 『キレイキレイハンドソープ』設置活動

ボトル設置

（第一幕） 各部所から取引先に商品をお届けし、啓発POPの掲示などにより正しい手洗いの啓発をお手伝いしました。



活動に協力していただいたお取引先



同封されるメッセージカード

ボトル設置

（第二幕） 従業員一人ひとりが、友人や知人に直接合計2万個以上の商品とメッセージを届けました。

4 店頭イベント活動・店頭づくり応援

大型店舗のご協力により、店頭イベントとして手洗い教室を開催しました。手洗い体操やキレイキレイ紙芝居の実演を行い、従業員がお客様と直接コミュニケーションをはかれる貴重な機会となりました。また店頭から衛生習慣の浸透をはかるため、全国2万以上の店舗で、店頭づくりを応援しました。



店舗にて『キレイキレイ』を大規模陳列



5 海外での活動

シンガポール

日本国内だけでなく、タイや韓国、シンガポールなど、『キレイキレイ』を展開している国を中心に手洗い啓発活動を実施しています。国によって文化もニーズも異なりますが、お互いの活動からヒントを得て、さらにお客様に役立つ活動を目指します。

シンガポールライオンでは2013年に、計18カ所の幼稚園・保育所で『キレイキレイハンドソープ』の商品を通じた手洗い啓発活動を行いました。

子どもたちに手洗いの大切さと正しい手洗いの方法を伝え、よい清潔習慣を身につけてもらうことが重要です。『キレイキレイハンドソープ』の特長は、もともと人間の身体に備わっている、バイ菌から体を守る機能（バイ菌バリア機能）を低下させないことです。悪いバイ菌をしっかり洗い流しつつ、バイ菌バリア機能を守ることの大切さを教える劇や、指に絵の具をつけて手洗いの絵を描き、実際にハンドソープで手を洗うプログラムを、現地の従業員が企画し、実施しました。2014年も引き続き手洗い啓発活動を継続します。



シンガポールでの手洗い啓発イベント

商品を通じた新しい環境コミュニケーションの推進

背景

当社では従来より環境への取り組みを積極的に推進してきましたが、生活者や従業員を含めたステークホルダーにさらに伝える必要性を認識しています。2012年に実施した外部の専門家とのダイアログでも、消費者が環境に配慮した商品を選択できるように、企業が十分な説明をすることが期待されるとの意見がありました。

そこで、最も重要なステークホルダーである生活者に、商品を通じて環境配慮の重要性を啓発するため、製品のライフサイクルの視点から評価項目を見直した新しいエコ商品の基準を設定するとともに、エコ商品に付与する環境ロゴと環境ラベルを設定し、新たな環境コミュニケーションを開始しました。

環境ロゴ・環境ラベルの設定

新たに設定した「環境ロゴ」は、企業スローガン「今日を愛する。」の考えに則った環境メッセージ「ライオンの環境への想い」を端的に表した環境スローガン「暮らし、まいにち、エコ。」と環境マークを合わせて表現しています。

なお、「環境ロゴ」に、環境説明文を併記したものを環境ラベルとし、「ライオンエコ基準」を達成した製品に、順次表示しています。



<ライオンエコ基準について>

製品の原材料調達から廃棄までの各段階における環境負荷を定量的に評価する、ライフサイクルアセスメント(LCA)の視点に基づく「ライオンエコ基準」を設定。各項目の評価基準をひとつ以上クリアしたものを「エコ商品」と規定しています。

●ライオンエコ基準の評価項目と基準の見直し

～製品のライフサイクル視点から項目を設定～



環境メッセージ「ライオンの環境への想い」

心地よく暮らすことが、いつのまにか、エコにつながっている。

暮らしのひとつひとつをエコにすることが、地球のエコにつながっている。

それが、ライオンの考えるエコの在り方。

だから私たちは、暮らしにどこもエコ製品をつくりつづけています。

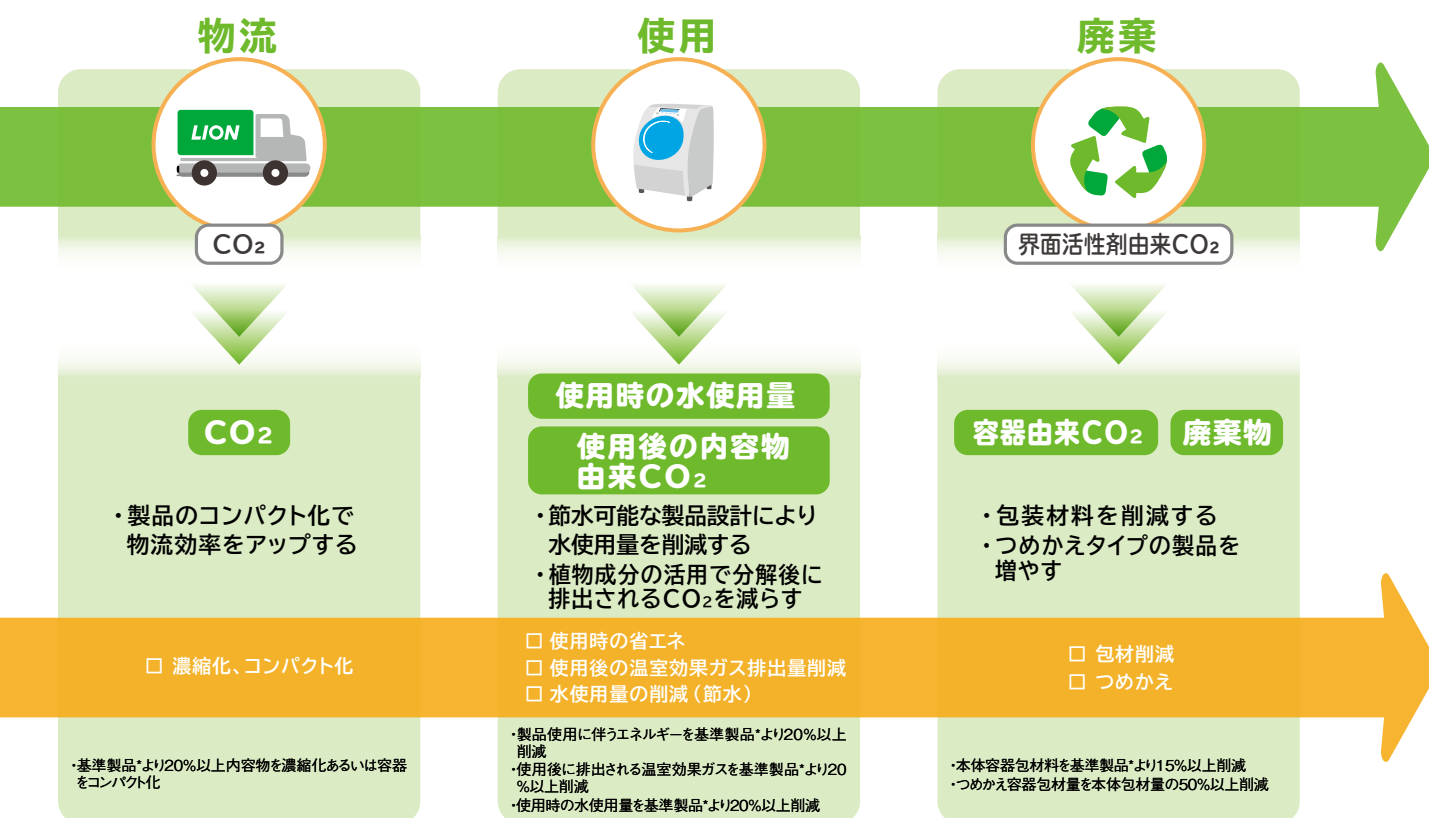
たとえば、CO₂を抑える再生可能な植物由来のモノづくり。

たとえば、水環境を守り、水の使用量を抑えるモノづくり。

小さなエコが一日一日積みかさなって、あなたの明日がエコになっていく。

毎日つづけられるエコを。

ライオンは、あなたに、地球に、約束します。



2013年の取り組み

環境アクション

当社は現在、「Vision2020」で掲げる目標の一つである「環境対応先進企業」を実現するため「Eco Vision 2020」を推進中です。同時に、当社の環境への取り組みをさまざまなステークホルダーに認知してもらうため、戦略的な環境コミュニケーション施策を継続的に行うことが重要です。その一環として開催されたイベントを紹介します。

1. 日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」に出展

2013年12月、東京ビックサイトで開催された日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2013」に出展しました。「製品の一生を通じた環境配慮」をテーマに、LCA*の考え方に基づき「(原材料を)えらぶ」「つくる」「はこぶ」「つかう」「すてる」の5つのコーナーを設置し、それぞれの段階における環境配慮を紹介しました。また、お客様に環境スローガンと環境ロゴを覚えていただくためのワークショップを実施しました。

当社のブースは、環境への配慮とわかりやすさに優れたブースに贈られる「エコ&デザインブース大賞 最優秀賞」を受賞しました。

関連情報 P41

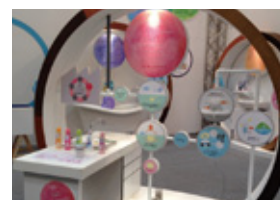
*製品の原材料調達から廃棄までの、各段階における環境負荷を定量的に評価する手法



ライオンブース



「えらぶ」のコーナーでは、植物原料の活用について紹介しました



「つくる」のコーナーでは、工場の排水処理設備について紹介。実際に、千葉工場で採取した水を展示しました

2. 「エコ・ファースト企業」3社共同で、環境セミナーを実施

2013年12月、グランフロント大阪で、積水ハウス(株)・ダイキン工業(株)・ライオンの3社による「くらしに役立つ「キレイ」セミナー～キレイなおうちで快適&エコな暮らしをご提案～」を開催しました。

このセミナーは、3社がともに「エコ・ファースト」認定企業であること、「くらし」や「すまい」に関係する事業を行っていることから実現したものです。各社のノウハウを生かした、家庭で簡単にできるさまざまなテクニックを紹介しました。

エコなお掃除の仕方を紹介するリビングケアマイスター(左)



キャラクター同士もコラボレーションしました

「暮らし、まいにち、エコ。」で、低炭素社会へ。 ～「Fun to Share」に賛同～

Fun to Share

▶URL <http://funtoshare.env.go.jp/>

当社は、新しい環境スローガンを活用し、『「暮らし、まいにち、エコ。」で、低炭素社会へ。』を宣言し、環境省が提唱する新しい気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しました。環境対応先進企業を目指して、これまで以上に低炭素社会の実現に向けた取り組みを積極的に進めます。

＜「Fun to Share」とは＞

「Fun to Share」とは、これまで実施してきた「チャレンジ25」が生まれ変わったもので、最新の知恵をみんな楽しくシェアしながら低炭素社会をつくっていかう、というキャンペーンです。2014年3月にはキックオフイベントが開催され、このキャンペーンに賛同する団体や自治体の代表が賛同宣言を行いました。



「Fun to Share」
ロゴマーク



「エコ・ファースト推進協議会」議長として賛同宣言を行う当社の社長 演逸夫

2013年 ハイライト 3

新しいオーラルケアソリューションの提案

背景

生活者にはセルフメディケーションの考え方が浸透しつつあり、特に、口腔保健への関心が高まっていますが、実践している方はまだまだ少ない状況です。

ヘルスケアに携わる企業として、生活者へ健康に関する的確で継続的な解決策を提供することが、ますます重要な役割となります。

このような時代ニーズもふまえ、オーラルケアリーディングカンパニーとして、ハミガキ、ハブラシなどのオーラルケア製品の販売にとどまらず、セルフケアの充実と歯科専門家によるプロフェッショナルケアの提供を具現化した新しいソリューションビジネスを展開することで、オーラルケアの新習慣の定着を目指します。

● 新コンセプトオーラルケアグッズショップ「ORALYSIS (オーラリス)」オープン

「ORALYSIS (オーラリス)」は、セルフケアを充実させるための、オーラルケアグッズを販売するショップで、オーラルケアに関する100種類を超える商品を取り揃えています。サンプルやテストング(試用)コーナーも設置しており、歯科衛生士の資格をもった専門家(おくちコンシェルジュ)が、お客様の口腔環境に適した商品選びをお手伝いします。

ショップには、公益財団法人ライオン歯科衛生研究所が運営する予防メンテナンスに特化した歯科クリニック「グラントウキョウオーラルヘルスケアステーション」が隣接しており、プロケアを提供しています。

「おくちコンシェルジュ」が厳選した100種類を超えるオーラルケアアイテム

ORALYSIS
おくちコンシェルジュ by LION



「おくちコンシェルジュ」が、ハブラシ、ハミガキなど、お客様に適した歯と口元のケア商品選びについてアドバイス

ORALYSIS ▶URL <http://oralysis.oralcom.net/> おくちコンシェルジュ ORALYSIS 🔍
グラントウキョウオーラルヘルスケアステーション ▶URL <http://ohcstation.oralcom.net/>

● マタニティ向けオーラルケア情報発信 Webサイト「マタニティ歯科相談室」開設

当社は、さまざまなライフステージの方が健康で快適な生活を送るためのオーラルケア情報を提供するWebサイト ORALcom(オーラルコム)を開設しています。その中にある「マタニティ歯科相談室」は、妊婦および乳児期のお子様がいる方を対象にしたWebサイトです。

妊娠期や乳児期におけるお口の健康は、生涯を通じて歯の健康を保つためにも極めて重要で、特に妊娠期は、多くの方がお口に関するさまざまな悩みや不安を抱えています。そこで当社は、日本歯科大学附属病院のマタニティ歯科外来と提携し、この時期における不安や対処方法などに関する悩みや相談にお答えするサービスを提供しています。

2014年4月の開設後1年間で、約6万人の方に登録されています。

▶URL <http://www.oralcom.net/>

マタニティ歯科相談室 ORALcom 🔍



ORALcom



オーラルケアに関する相談に日本歯科大学附属病院のマタニティ歯科外来チームが直接回答します

「マイナス1歳からのオーラルケア」など、パンフレットを通じて情報提供も行っています

社会から信頼され続ける 健全な経営体制の維持

基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、監督機能と意思決定の迅速化をはかり、コンプライアンスを確保することを、コーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置づけており、コー

ポレート・ガバナンス体制の強化・充実に推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業が果たすべき社会的責任、ステークホルダーからの信頼など社会通念上の視点から経営を客観的に評価するため、2003年10月に社外有識者で構成する「経営評価委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンス体制のあり方、事業開発・製品開発の方向性などに関する委員の意見を経営に反映させています。2004年3月には執行役員制の導入に合わせ取締役の員数削減を行うことで、経営の意思決定機能と執行機能を強化し取締役会の機動性を向上させています。2006年3月には取締役会の監督機能をさらに強化するため社外取締役を2名招聘しています。同年12月には、役員報酬などの客観性および透明性を高めるため、社外役員（社外取締役2名および社外監査役2名）で構

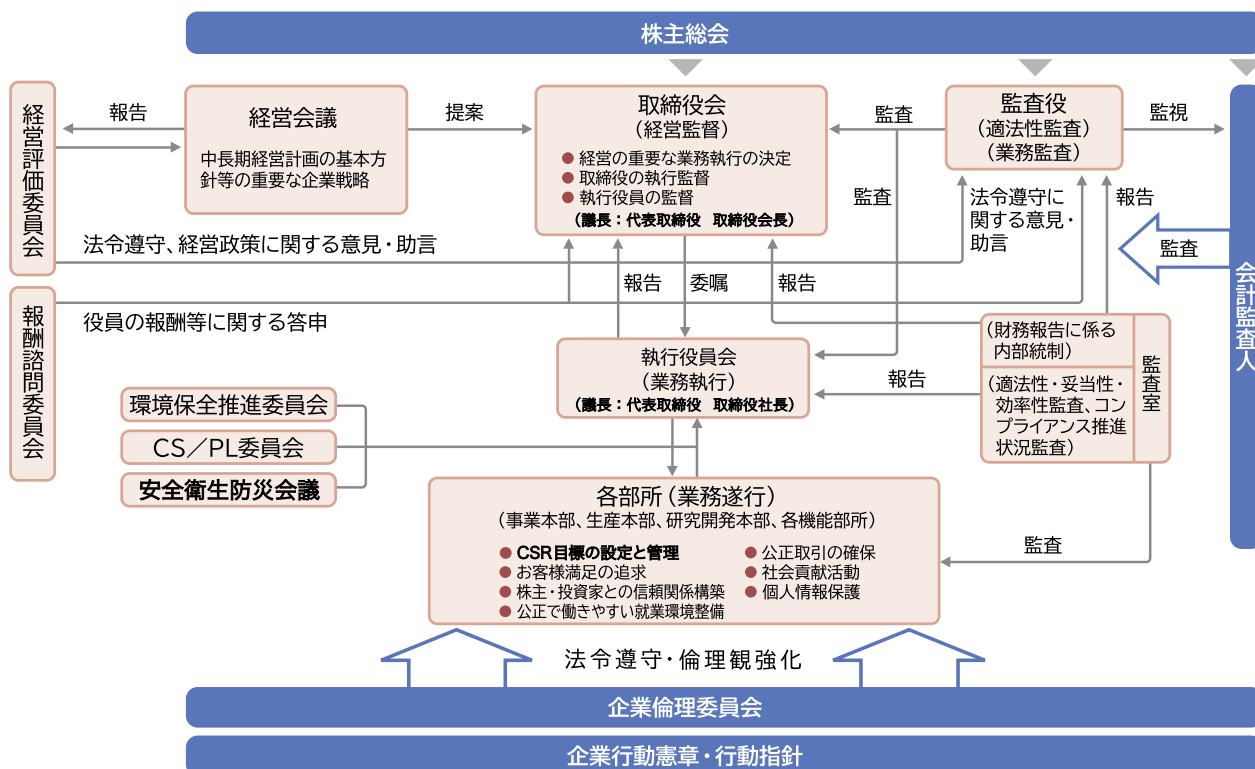
成する報酬諮問委員会を設置しています。代表取締役と社外役員との定期的な情報交換を実施し、経営の監督・監視機能の充実に努めています。また、2013年1月には「社外役員の独立性に係る基準^{*}」を制定し、当社と特別な利害関係がなく独立性を確保できる人材を社外役員に招聘している旨を明示しています。

なお、当社株式などの大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）については、2009年に定時株主総会の承認を得て導入し、2012年の定時株主総会においても3年間の継続の承認を得ています。

^{*} 社外役員の独立性に係る基準

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/independence.pdf>

コーポレート・ガバナンス体制



^{*} コーポレート・ガバナンスに関する報告書

URL http://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/abo_gov.pdf

リスクマネジメント

当社は、お客様に対して、安心・安全な製品を継続して提供するために、リスク統括担当役員を任命し、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しています。特に環境、品質責任、事故・災害に関するリスクについては、それぞれ委員会等において事前に対応策を検討し、必要に応じて執行役員会で審議し、リスク管理を行っています。各工場ではISO14001の認証を受け、品質管理および環境保全に積極的に取り組んでいます。

天災・事故発生等による物理的緊急事態が発生した場合は、緊急事態処理システムに従い、情報収集、対応方針・対応策の決定、原因究明を行い取締役会へ報告することとしています。

また、事業を行っていく上で起こりうるさまざまなリスクのうち、特に投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある主な事項として、以下の5点を挙げ、有価証券報告書*に明示して公開しています。

(1) 製品の品質評価、(2) 原材料価格の変動、(3) 為替レートの変動、(4) 重大な訴訟等、(5) 地震等自然災害

事業継続計画(BCP)については、災害時の本社機能の代替、受注機能の代替、工場停止の場合の代替生産や商品供給を継続できる在庫の確保などの対策を実施しています。

*有価証券報告書

URL <http://www.lion.co.jp/ja/invest/library/yuhou/>

内部統制システムの整備

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制を整備しています*。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価および監査制度」については、2006年7月より当社および当社グループにおける全社レベルの統制、業務プロセスレベルの統制の整備作業を行い、2008年12月に取締役会にて「財務報告に係る内部統制の基本方針」を決議しています。

内部統制の有効性に関する評価は監査室が行い、結果を取締役社長および監査役に報告するとともに、取締役会でも定期的に報告しています。不備事項があれば該当部門に指摘を行い、是正状況を検証しています。

2013年は評価の結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、2014年3月に有価証券報告書とともに内部統制報告書を内閣総理大臣に提出しています。

内部監査

社長直轄の監査室が、健全な業務活動基盤の確立に向けて、各部署の業務について、妥当性、効率性、適法性、リスクの視点から監査を行っています。具体的には、売掛金、買掛金、資産などの会計監査に加え、製品品質、環境保全(廃棄物)、安全・衛生・防災、労務管理、リスク・コンプライアンスの状況などを、法令や社内規則に則り業務が遂行されているか点検・指摘し、監査後には、指摘事項について監査対象部署に改善を求めるとともに、その後のフォローアップも行っています。また、半期ごとに特定のテーマを設け、テーマに沿った部門横断的な監査も行っています。

点検・指摘結果については、部署監査ごとに社長に報告するとともに、執行役員会にて年2回、監査結果を総括して報告することで、監査業務のPDCA管理と、業務執行部門との情報の共有化をはかっています。

*内部統制システムの基本方針

URL <http://www.lion.co.jp/ja/invest/corporate/system/>

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する、企業・団体の自発的な取り組みです。UNGCに署名している企業は、「人権の保護」、「不当な労働の排除」、「環境への対応」、そして「腐敗の防止」の4つの領域に関わる10の原則の実現に向けて努力を継続します。当社は2009年からの取り組みに参加しています。

また、当社はUNGCのローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク(GC-JN)にも加入しています。GC-JNには、参加企業のCSR活動推進を目的としたテーマごとの分科会があり、当社も分科会活動に定期的に参加しています。



国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な排除
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

*国連グローバル・コンパクト

URL <http://www.unglobalcompact.org/>

*グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク

URL <http://ungcjp.net/>

コンプライアンスの浸透

当社グループでは、企業倫理担当役員を委員長とする企業倫理委員会のもとで、コンプライアンス意識の啓発を積極的に行っています。

コンプライアンスの基盤となる「ライオン企業行動憲章」は、当社グループの全従業員に冊子で配布し、ホームページ上で社外にも公開しています。また、毎年のプログラムに沿って、従業員への意識調査アンケートや、e-ラーニング、外部講師の講話、階層別教育などの各種研修、各職場での教育を定期的実施しています。

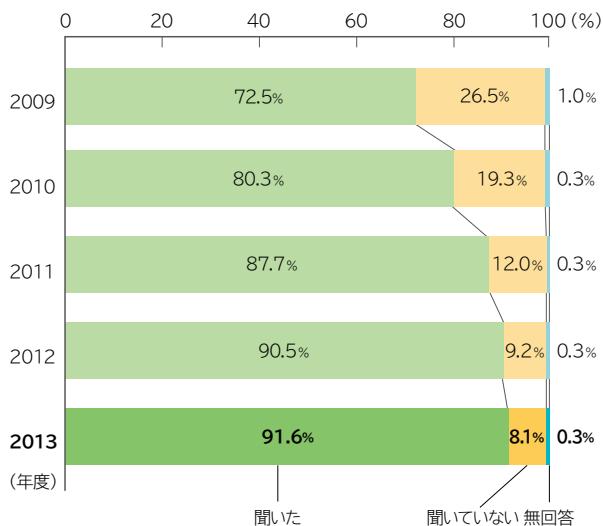
2013年に実施したe-ラーニングでは、「ライオン企業行動憲章」の閲読と同意に加えて、就労管理の基礎、ソーシャルメディアのリスク、情報セキュリティについて学習しました。

コンプライアンス意識調査アンケート

当社は、グループ全従業員を対象に毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート」を実施しており、今回で10回目となります。アンケート結果は経営層に報告するとともに、各職場へフィードバックして社内や職場で問題を共有し、コンプライアンス体制の維持・強化につなげています。

2013年度のアンケート（対象約3,900名の約97%の従業員が回答）では、職場環境の問題などの意見が寄せられました。

アンケート結果のフィードバックを聞いた社員の割合



* CSR 報告書 2013 において、年度の記載に間違いがあったので修正しました。

ホットラインの周知

当社は、従業員がコンプライアンスに反する事項を知り、それが通常の職場内での報告に適さない、できない場合の相談窓口として、社内・社外の通報制度「AL(オールライオン)心のホットライン*」を設置し派遣社員や全従業員への周知をはかっています。また、年1回の従業員に対するコンプライアンス意識調査アンケートの際に、ホットラインの周知状況を把握するとともに、ホットラインの通報窓口の説明を行っています。

2013年は10件の相談・通報がありましたが、重大な不正行為と判断される事案はなく、すべての案件に対応し、収拾しました。

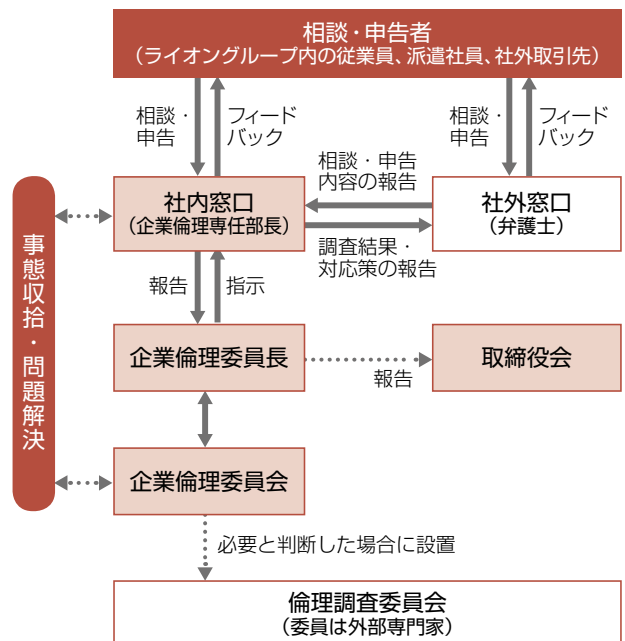
* AL心のホットライン

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/hotline.htm>

「AL心のホットライン」への相談・通報内容(2013年)

ハラスメント的行為	4件
人事・労務管理上の問題	2件
経費・会社資産の管理の問題	2件
その他	2件

「AL心のホットライン」の仕組み



Webサイトの紹介

- 活動を推進する仕組み（組織統治） <http://www.lion.co.jp/ja/csr/management/>

人権を尊重する体制の整備

基本的な考え方

当社は「ライオン企業行動憲章」において、「人権の尊重」、「全ての法律、国際ルール及びその精神の遵守」を定め、「行動指針」においては、児童労働や強制労働を認めないこと、機会均等な雇用と就業者に対する公正な処遇を行

うことや、購入先における人権についても示しています。また、2009年に国連グローバル・コンパクトの10原則の支持を表明しています。

人権に関する方針の周知

当社は「ライオン企業行動憲章」および「行動指針」において、人権尊重に関する方針を示しています。役員、グループ会社社員、従業員、派遣社員に対する企業行動憲章の周知については、年1回、e-ラーニング、あるいは文書による

企業行動憲章の閲読と同意を行っています。また、企業行動憲章の浸透・定着状況を確認するアンケートも年1回行っています。

人権デューディリジェンス

人権尊重を確保する仕組み

当社は、人権デューディリジェンスの視点で、バリューチェーンに沿って当社の活動の人権に対する影響を把握し、報告、是正、フォローする仕組みを充実させることが重要と考えています。

● 海外グループ会社の取り組み

2013年は、海外グループ会社を訪問し、経営層へのインタビューや工場見学を通じて人権尊重への取り組み状況を把握しました。その結果、就労年齢に達していない従業員を雇用していないこと、ライオンウイングス(インドネシア)、ラ

イオンエコケミカルズ(マレーシア)、サザンライオン(マレーシア)の各工場では、イスラム教徒に配慮した礼拝施設が設置されていることを確認することができました。また、移民労働者に対する差別的な扱いの報告事例が多い国・地



ライオンウイングスにおけるイスラム教徒の礼拝施設

域では、移民労働者とのコミュニケーションの不備が事業リスクとなりうることをグループ会社と共有し、対応を協議しました。

当社の人権に対する取り組みの全体像

バリューチェーン段階	原材料調達	当社での活動	消費者による使用	社会・環境
想定される主な対象と取り組み	取引先 <ul style="list-style-type: none"> 調達基本方針、ライオングループサプライヤーCSRガイドラインに基づく取り組み ⇒ 関連情報 p35 ホットラインの設置 ⇒ 関連情報 p18 パーム油農園 <ul style="list-style-type: none"> RSPOの活動に参画 RSPO認証油の購入量増加 ⇒ 関連情報 p34 	従業員 <ul style="list-style-type: none"> 採用、評価、処遇などの各時点での確認 人権教育の実施 ホットラインの設置 ⇒ 関連情報 p18 ヒト試験の被験者 <ul style="list-style-type: none"> ヘルシンキ宣言の尊重 被験者の安全と倫理的配慮を最優先するための「ヒト試験実施規程」の運用 	お客様 <ul style="list-style-type: none"> 「製品マネジメントシステム」による、安全と機能の徹底的な追求 ⇒ 関連情報 p36-38 「表示作成マニュアル」による、高齢者や子どもなどの弱者への配慮 	当社工場周辺の居住者 <ul style="list-style-type: none"> 環境方針のもとでの環境管理による汚染の予防や法規制の遵守 ⇒ 関連情報 p25-27 新工場の建設時における環境アセスメントの実施

Webサイトの紹介

- 人を大切にするために(人権) <http://www.lion.co.jp/ja/csr/humanrights/>

従業員のモラルとモチベーションの向上による意識変革

基本的な考え方

当社は「ライオン企業行動憲章」において、「就業者の多様性と人格・個性を尊重した公正な処遇の実践」と「就業者のゆとりと豊かさを実現するための安全で働きやすい環境の確保」を定めています。また、「行動指針」においては、「ワーク・ライフ・バランスの推進による柔軟な働き方ができるような労働環境の整備」や「優れた専門技術や知識の体得に努め、かつ高い目標に挑戦する就業者に対する最大限の手助け」「就業者や就業者の代表との誠実な対話と協議」を示しています。

当社の事業活動は、従業員一人ひとりの力によって引き起こされる革新によって支えられてきました。これからも常に課題を克服すべく自ら挑戦し、新しい価値を生み出す人材を育成することで、企業文化を形成します。

良好な労使関係のために

当社は、相互の理解と信頼に基づく健全な労使関係の推進と、会社ならびに労働組合の社会的使命と責任の自覚のもとで、企業行動憲章を遵守し、相協力して社業の発展と組合員の労働条件の維持向上をはかることを目的として、労働組合と労働協約を締結しています。

その中で、会社は組合員の正当な組合活動の自由を認め、これを理由として不利益な取扱いをしないことや、会社と組合は、対等な立場で協議するために、労使協議会を設け、定期開催することを定めています。

当社ではユニオン・ショップ制を採用し、労使協議会での経営状況の報告や職場環境についての意見交換など労使で積極的に活動し、労使関係の維持・向上に努めています。

人材育成

新人事制度の定着化

当社は、2013年に人事制度の改定を行い、会社の求める人材像を新たに定義しました。

【求める人材像】

- ・戦略を牽引し、確実に成果をあげるリーダー人材
- ・任された役割の実現に向け、部下に指示・支援できる管理職と専門性の高いスペシャリスト
- ・自らの仕事の課題を自律的に解決し、遂行する社員

これらの人材を育成するため、現場業務でのPDCA強化や、研修体系の整備を行いました。

PDCAの実践と研修体系の整備

新人事制度導入とあわせ、2013年に目標管理制度を改定し、個々人が挑戦的な目標を設定し、上長とのコミュニケーションを通じ、目標達成へのPDCAを回す仕組みを強化しています。

研修体系では、人事制度に連動し、各階層での発揮能力を高めるための研修や、各職種における専門性を強化する研修を実施しています。また、将来のリーダー人材を育成

するための研修も取り入れています。

さらに、希望者には、研修のほかに、自発的なグループ研究成果を直接経営幹部に発表する「ライオンチャレンジカップ」などの「自己啓発支援制度」も継続的にを行い、さまざまな能力開発の機会を提供しています。

*主な研修制度一覧

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/development/>

グローバル人材の育成

海外事業の量的成長に向けて、継続的にグローバル人材育成に取り組んでいます。2011年から2013年の3年間は、若手から中堅社員を対象とした「グローバル人材強化育成プログラム」を実施し、のべ83名を育成しました。2014年からは、更なるグローバル人材の強化に向けて、より実践的な「グローバル人材育成プログラム」を開始しました。このプログラムでは、国内での知識習得に加え、1年から1年半の間、海外での実務を通して即戦力を育成します。また、営業管理職を対象とした「海外流通視察研修」や、主に研究分野での「海外学会報告」などの育成施策を展開しています。

多様な人材の活用

社内の要員構成に大きな変化がみられ、またビジネス環境の変化に迅速に対応する必要から、当社では「ダイバーシティ(多様な人材の活躍推進)」に取り組んでいます。

2010年に「多様な人材の活躍推進委員会」を設置し、社員参加により、さまざまな人材がいつそう活躍するための人事施策を企画・立案しています。

社内の職を知る機会の提供(キャリアフォーラム)

若手のキャリア開発を支援する目的で、「多様な人材の活躍推進委員会」で提案された施策です。異動先として希望が多い部所について、業務を知る機会を作り、将来像を想定しやすくすることを狙って、ロールモデルによるシンポジウム、現職担当者による部所・業務内容の説明を行いました。2012年7月の、財務・法律関連、マーケティング関連(家庭品製品企画)に続き、2013年11月には、マーケティング関連(通販事業部、H&H事業本部)と広報、CSR関連について実施し、テレビ会議システムを通じて、全国の多くの社員が参加しました。



シンポジウム

女性活躍推進施策(キャリア開発)の実施

さらなる女性の活躍のためには、ライフステージに対応したキャリア開発支援が課題と考えています。中長期のキャリアプランを自ら設計できる「キャリアプランシート」や、将来輩出が期待されるロールモデルを現実的に表した「仮想ロールモデル」を活用し、支援を進めています。

配偶者転勤時サポート制度

社内共働き世帯の支援として、配偶者が国内外転勤の際、予め登録することにより「自身が休職し帯同」、「5年以内に再び雇用されることを希望し退職して帯同」、「自身も勤務地変更」の3つの制度を整備しています。

働きがい相談センターの活動

自身のキャリアに前向きに取り組んでいけるよう支援する「働きがい相談センター」を設置しています。当社の社員(グループ会社への出向者を含む)、臨時雇用者を対象に、電話・メールでの相談を受け付け、面談を行い、必要に応じてキャリアに関するアドバイスや情報提供を行っています。相談を行った者はこれまでに約210名(のべ)にのぼり、相談者アンケートによると、相談満足度は高く、意識や行動に前向きな変化が見られました。

障がい者の積極的な活用

障がいの有無の区別なく、個人の能力を発揮して働いてほしいと考えています。今後も受け入れを進めるため、職場全体でサポートする風土をより一層醸成していきます。

定年退職者再雇用制度の改定

2006年より「定年退職者再雇用制度」を導入していましたが、社員の提案を盛り込む形で、2012年4月に制度改定を行いました。希望者全員の再雇用、契約期間中の職務変更・業績連動型賞与など、現役同様の働き方ができる環境を整備し、モチベーション向上をはかっています。また、定年3年前の制度説明会や再雇用時の上長面談により役割の認識を促しています。2013年度の定年退職者における再雇用者の比率は77%でした。

リターン制度

一度当社から離れた方々にも、さまざまなキャリア経験や人生経験、知識を活かして、再び当社で活躍してもらいたいと考え、自己都合により退職した社員を再び雇用する制度を導入しています。

地域限定社員制度の導入

2013年より新しく地域限定社員制度を導入しました。臨時雇用者などの中で貢献度が高く期待以上の働きをしている人材を登用し優秀な人材を確保する一方、正社員の多様な働き方として地域限定社員への転換を可能にする目的で導入しました。

全国を7ブロックに分けて、勤務地をブロック内に留め、処遇や福利厚生は正社員に準じた内容となっています。2013年は10名、2014年は7名が臨時雇用者などから登用され、より一層活躍しています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、社員がワーク・ライフ・バランスを重視しながら、仕事の成果を生み出せるように、就業環境の整備を進めています。

健康でいきいきと働ける職場づくり

2010年から、全社として業務効率化を推進し、時間外労働の削減と有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

2013年は、新人事制度下での労働時間管理を徹底するため、全管理職を対象とした「労務管理説明会」を実施するとともに、全従業員に対して就労管理に関するe-ラーニングを行いました。また、毎週1回実施していたノー残業デーを、月1回1週間に拡大し、業務を効率的に進めて早く帰るための動機づけを強化しました。

育児・介護支援制度

当社は、育児・介護支援施策の拡充に積極的に取り組んでいます。次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく行動計画に沿った育児関連制度の拡充と、社員への意識啓発の結果、女性社員の育児休業取得率は100%となっています。また、男性社員についても、幅広い部所で取得されるようになってきました。

さらに、育児期はともするとモチベーションの低下につながる事が懸念されるため、育児期のキャリア開発を支援する取り組みも行っています。制度を正確に理解し、育児経験を持つロールモデルの体験を共有したり、将来のキャリアを考える機会を提供するため、「キャリア視点の育児支援制度説明会」を開催しています。

育児・介護支援制度

出産	産前・産後休暇	・産前6週間、産後8週間[有給]
	特別休暇 妻の出産	・2日間[有給(賞与支給)]
育児	育児休業	・子が3歳に達するまで、最長で18ヵ月 [初回の連続する2週間は有給] ・父親が産後8週間以内に育休を 取得した場合、再取得可能とする
	育児短時間勤務	・子が小学校1年の年度末まで、 1日2時間まで短縮可能
	時間外労働の 免除	・小学校就学前の子を持つ社員が 申請する場合、時間外労働を免除
	子の看護休暇	・小学校就学前の子のけがや病気の 看護のため、半日単位で取得可能[有給] ・就学前の子が1人の場合は年5日、 2人以上の場合は年10日
介護	介護休業・介護 短時間勤務	・介護休業と介護短時間勤務(1日2時間 まで)を合わせて、要介護状態の対象 家族1人につき、93日まで取得可能
	介護休暇	・要介護状態の家族が、1人の場合は 年5日、2人以上の場合は年10日、 1日単位で介護を目的として取得可能
	積立休暇 「近親者の 介護」	・失効した年次有給休暇の積立分(上限60 日)を「近親者の介護」目的で取得可能 ※積立休暇はほかに「本人の医療」「ボランティア」目的 で取得可能

※ このほか、法律に基づき育児・介護のために労働時間の制限を申請できる制度を導入

次世代法第4期行動計画

期間：2011年4月～2015年2月



次世代認定マーク
「くるみん」

目標1 計画期間内に男性従業員の育児休業等の取得者を
17名以上に。
→12名取得済み。営業職1名が2012年3月から
1年間取得。

目標2 2011年に社員を対象に「育児のための時間外労働
の免除」制度の対象期間を「子が3歳まで」から、
「子が小学校就学前まで」に延長する。
→2011年6月に制度導入。

目標3 2011年に社員を対象とした「子の看護休暇」を半日
単位で取得できるよう制度を変更する。
→2011年6月に制度導入。

目標4 計画期間内に社員を対象にキャリア形成の視点から
仕事と子育ての両立支援策を実施する。
→経験者によるシンポジウムを含む育児支援
制度説明会を2012年から実施。

目標5 2011年に共働き世帯(社内結婚)を対象に、海外転
勤時支援制度を導入する。
→2011年6月に国内外転勤を対象に制度導入。

目標6 計画期間内に会社が定めた要件を満たす社員を対
象に在宅勤務制度を導入する。
→2012年からテスト実施。

*次世代法第4期行動計画

URL http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/work_life/

社員関連データ(単体)

		2011年	2012年	2013年
社員数*1	男性	1,842名	1,828名	1,854名
	女性	597名	614名	643名
新入社員数	男性	47名	51名	67名
	女性	23名	24名	26名
定年退職者 再雇用	人数	142名	137名	181名
	率	5.8%	6.0%	7.9%
臨時雇用者		289名	295名	319名
女性比率		24.5%	25.1%	25.8%
女性管理職	人数	37名	42名	44名
	率	5.5%	6.2%	6.2%
障がい者 雇用	人数	43名	42名	44名
	率	1.8%	1.8%	1.9%
育児休業 取得者	男性	4名	6名	5名
	女性	25名	29名	36名
育児短時間 勤務	男性	0名	0名	0名
	女性	49名	49名	43名
月平均時間外労働時間		11.2時間	12.0時間	13.1時間*2
年次有給休暇取得率		54.1%	46.2%	48.6%
入社3年後 までの離職	人数	1名	1名	3名
	率	0.5%	0.5%	1.3%

※ 新入社員には中途入社を含む。 ※毎年 12月 31 日時点のデータ

*1 社員数：正社員に加えて定年退職者再雇用者を含む

*2 人事制度改定にともない、時間外労働対象が拡大

従業員の健康管理の推進

従業員の健康は「会社の健全な成長を支える経営基盤」との考えを基本とし、従業員の健康管理・増進に向け、生活習慣改善、口腔保健、メンタルヘルス対策など、さまざまな施策を展開しています。また、健康診断後の産業医・看護職による全員面談など、きめ細やかな健康管理活動を行っているのも当社の特徴です。その柱となる基本理念が健康指針*です。

*健康指針

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/health.htm>

健康管理への組織的な取り組み

当社は、全社健康管理責任者（人事部長）、健康保険組合、健康サポート室との合同会議「健康管理推進委員会」にて議論しながら健康管理活動を進めています。その中で現状分析、課題抽出、取り組みテーマを設定してPDCA管理を行い、より効果的な健康管理を目指しています。今後も継続的に改善をはかりながら、産業保健のノウハウを蓄積します。

担当者の声

健康サポート室 室長 見目 悦男

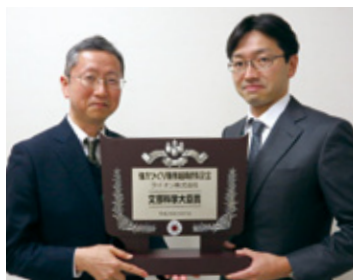
「平成25年度体力づくり優秀組織表彰」 文部科学大臣賞受賞

当社の組織的な活動を総合的に評価していただき、「平成25年度体力づくり優秀組織表彰」において、「文部科学大臣賞」を受賞することができました。

「体力づくり優秀組織表彰」とは、「体力づくり国民会議」（9府省庁、関係団体233で構成）にて、地域や職場における保健・栄養の改善および体力づくり運動を推進し、顕著な成果をあげている組織を表彰するものです。当社の受賞理由の概要は以下のとおりです。

- 創業以来、従業員を「会社を発展させる協同者」と考え、従業員の教養と健康を大切にしている。
- 健康サポート室などの複数の組織が連携して、健康づくりセミナーの開催や、スポーツ・レクリエーション活動の推進を行っている。
- メタボリックシンドローム対策として、保健・栄養分野についてもさまざまな取り組みを行っており、総合的に健康・体力づくりに努めている。

今後も、健康指針に基づいたPDCA活動を継続し、従業員の体力増進・健康増進に努力します。



左：健康サポート室
室長 見目悦男
右：統括産業医
西壁上規秀

* 体力づくり国民運動について

URL <http://www.health-net.or.jp/undou/index.html>

* 体力づくり優秀組織表彰について

URL http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/01/1342991.htm

35歳健康セミナー

当社は、健康面における自己管理能力向上を目指し、満35歳の社員を対象にした1泊2日の体験型セミナー「LIS21 (Lion life Innovation Seminar 21)」を、2001年より毎年実施しています。参加者に「生活習慣に対する意識」の高まりや5年後の体重抑制効果が現れていることも確認できました。若い世代からの健康づくりが将来的な疾病予防につながる事が確認され、社員の健康意識の強化にも役立っています。

LIS21参加者における1年後の行動変容率

	参加者	生活習慣が変わった者	割合
2008年	91名	82名	90.1%
2009年	91名	89名	97.8%
2010年	96名	87名	90.6%
2011年	57名	54名	95.0%
2012年	52名	48名	92.3%

歯科予防プログラム(ALOHA*)

2002年度の定期健康診断より、社員全員を対象にした歯科健診を導入し、口腔保健の改善にも注力しています。公益財団法人ライオン歯科衛生研究所と協力したこの活動において、社員の口腔状況改善だけでなく、歯周病とメタボリックシンドロームとの関連性を明らかにすることができました。今後もこれらの活動を継続し、社員の歯周病予防とメタボリックシンドローム予防への取り組みを強化します。

* ALOHA All Lion Oral Health Activity

メンタルヘルスへの取り組み

当社では2004年に「メンタルヘルス基本方針」を制定し、一人ひとりがいきいきと活動できる職場づくりを目指し、積極的にメンタルヘルス対策に取り組んでいます。健康診断後の全員面談は、メンタルヘルス対策の面からも社員の安心につながっています。産業医・看護職をはじめ精神科医による対応のほか、外部機関と契約し、電話相談やカウンセリングを気軽に受けられる環境も整備しています。

また、健診後の面談とは別に、社員全員にストレスチェックを実施し、自身のセルフケアに役立てています。さらに、一人ひとりがいきいきと活動できる職場づくりの取り組みとして、部所ごとに集計・分析したストレス度を部所および各部所の担当役員にフィードバックし、常勤産業医による管理職教育にも活用するなど、PDCAを回すことによる組織的なメンタルヘルスへの取り組みを継続しています。

ライオングループの労働安全衛生管理体制の充実

当社では、「安全は、何事にも優先する」を基本に、厚生労働省の指針に基づく「労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）」に防災を付加した独自の「安全衛生防災マネジメントシステム」を国内グループ会社を含め、構築しています。労使が協力して安全衛生防災を強化・拡充するため、生産部門、研究開発部門、国際部門、事務・営業部門の各代表からなる安全衛生防災会議を設置し、全社の方針、目標（重大事故“0件”と重大災害“0件”）、年度計画・実績を管理、推進しています。

各事業所では、法に基づき組織された「安全衛生防災委員会」が主体となって、事業所固有の問題解決を含め、社員の意見を反映させた活動を推進しています。また、安全衛生防災会議議長による各生産系事業所のトップ監査を定期的実施しています。

労働安全

当社の2013年度の災害件数は、前年の20件に対して19件となり、1件減でしたが、休業災害は前年の5件から8件と増加しました。

今後、海外グループ会社も含めたグループ全体での重大災害の防止に向け、当社規程（安全衛生防災マネジメントシステム、設備安全設計要領等）を基本とした仕組みの強化や生産系設備の安全対策を計画的、かつ確実に推進し、より一層、安全な職場作りに取り組みます。

なお、2012年に国内グループ会社の工場で発生した、生産プラント内の安全柵の隙間から墜落するという重大災害の再発防止策として、国内生産系全工場において、対象となる手摺り・安全柵の設備改善を順次実施し、対応を完了しました。

設備安全

近年、当社や他社で発生したプラント事故の大半は、非常作業時に発生しており、安全管理の形骸化や作業員の技能・意識の低さに起因していると考察しています。

当社では、ハード（設備管理）とソフト（運転管理）の両面からのアプローチを実施し、設備老朽化も進む中で重要度に応じた日常点検や保守基準を制定し、確実な管理を実行しています。また、作業員に対しては、プロセス変動への対応力強化の教育などを階層別実施し、安全管理力の強化をはかっています。

今後も中・長期的な視点で計画的に設備安全の強化に取り組めます。

異常現象発生件数*

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
0	0	0	0	2

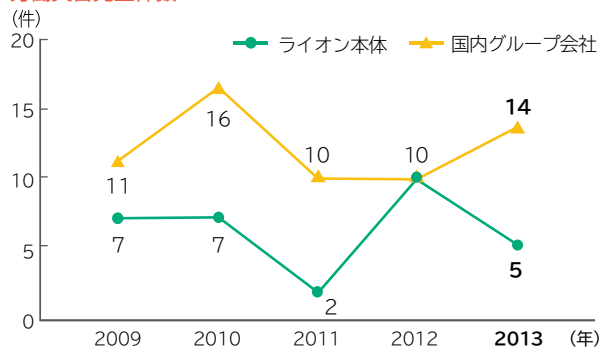
* 異常現象とは、火災、爆発、破裂、漏洩、暴走反応などの事象で、所轄の消防が判断

緊急事態への対応

当社は、首都圏直下型地震をはじめとする各種自然災害への対応を進め、防災体制の強化をはかっています。

2013年の防災訓練では、東日本広域での地震発生を想定して、エリア内の事業所と連携した訓練を実施し、情報の収集や指示系統の確認を行いました。また、安否確認訓練、避難訓練、人員掌握訓練、消火訓練、公設消防との合同訓練などを実施し、防災体制の強化に向けた取り組みを継続しています。今後も広域のエリアを対象とした訓練を実施し、防災力を強化します。

労働災害発生件数



※精査の結果、2012年のデータを修正しました。生産部門の度数率と強度率はホームページをご覧ください [URL https://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/prevention/](https://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/prevention/)

国際工場長会議の開催

海外グループの工場管理体制を強化するため、はじめて千葉工場にて国際工場長会議を開催しました。海外グループ会社の工場長および国内スタッフが集まり、製品の供給や品質確保、安全管理、環境保全、人材育成に関する取り組みやベストプラクティスを報告、共有しました。今後も継続して実施します。



国際工場長会議の参加メンバー

参加した 海外 グループ会社	・ライオンエコケミカルズ (マレーシア)	・タイライオン(タイ)
	・CJライオン(韓国)	・サザンライオン(マレーシア)
	・台湾ライオン(台湾)	・ライオンウイングス (インドネシア)

Webサイトの紹介

- 社員とともに（労働慣行） <http://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/>

「環境対応先進企業」としての 持続可能な社会の発展への貢献

基本的な考え方

当社は2011年に経営ビジョン「Vision2020」を発表しました。そのビジョンのひとつである「環境対応先進企業」を目指すための全社方針として、新たな環境目標「Eco Vision 2020」を策定しました。「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」を目指した目標値の達成と合わせて、商品を通じたお客様への環境啓発と消費行動の変革に取り組みます。

環境型社会の実現」、「自然との共生」を目指した目標値の達成と合わせて、商品を通じたお客様への環境啓発と消費行動の変革に取り組みます。

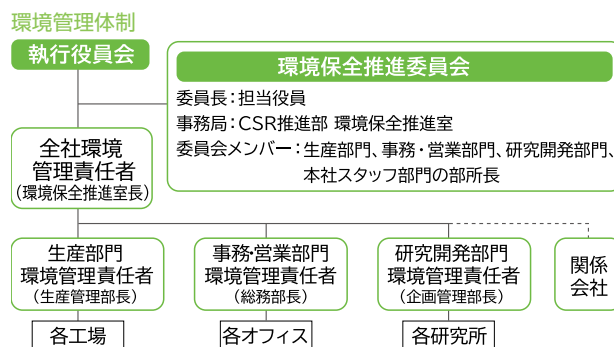
環境方針

当社は環境方針を、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という「ライオン企業行動憲章」の精神に基づいて定めています。

2013年には、「Eco Vision 2020」の策定に合わせて環境方針を改訂しました。「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」に対する当社の姿勢や、海外への取り組み姿勢を、より明確に表現しています。

環境管理体制

当社では、環境管理に全従業員が協力して対応するため、生産部門、事務・営業部門、研究開発部門、本社スタッフ部門からなる環境保全推進委員会を設置しています。環境保全の観点から全社の事業活動を見直し、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定とともに、その全社的な推進および達成状況の把握などを行っています。



環境方針

製品の開発から原材料などの調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止のための低炭素社会の実現」、「資源の循環的・有効活用による循環型社会の実現」、「人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

1 持続可能な社会をめざす

環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により地球環境の保全を行う。

2 法的およびその他の要求事項の遵守

環境保全に関する法規制や取り決めに遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

3 環境目的、目標の設定と実施の検証

国内外における企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定するとともに、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

4 環境配慮製品の開発

ライフサイクルアセスメントの視点に基づき自ら定めた「ライオン エコ基準」に則り、環境に配慮した製品開発を積極的に推進する。

5 お取引先との連携による環境負荷の低減

原材料調達先や外部生産委託先、販売先と連携し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

6 自然との共生

生物多様性や大気・水環境に配慮した事業活動を行うとともに、自然環境保護活動に積極的に取り組む。

7 全従業員への周知と環境保全活動の推進

関係会社を含め全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努め、全従業員一体となって環境管理活動を推進する。

8 情報公開の推進

事業を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションの推進に努める。また、この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

(2013年1月1日改訂)

環境マネジメントシステム

当社グループの環境マネジメントシステムは、事業活動、製品やサービスが環境におよぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全活動を継続的に改善することを目的としています。そのため、「環境方針」をもとに「Plan」、「Do」、「Check」、「Act」による環境保全の継続的な改善を目指しています。

また、環境マネジメントおよび活動報告については、グローバルな環境対応を目指して体制の充実をはかっており、海外グループ会社のデータをホームページにて公開しています。

* 関係会社工場環境負荷データ(海外)

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/overseas.pdf>

ISO14001認証取得状況

当社は2001年7月に全工場一括でISO14001*の認証を取得しました。2013年4月には日本能率協会審査登録センター(JMAQA)による3年ごとの審査を受けて更新しています。マネジメントシステムの維持管理が規格要求事項の基準に適合し、運用されていることが確認されました。審査結果に基づき、管理システムと環境保全について、継続的な改善を進めています。国内および海外のグループ会社工場に関しても、ISO14001の認証を取得したり、ISO14001に準じた環境マネジメントシステムを運用しています。



ISO14001登録証

* ISO14001 環境マネジメントに関する国際規格。

内部環境監査

「内部環境監査員養成教育」を受けて資格を取得した内部環境監査員が、定期的にISO14001の要求事項全項目の適合性を確認する「内部環境監査」を自ら実施し、「マネジメントレビュー」を行っています。指摘された箇所を当該部所が責任を持って改善し、担当本部長に報告します。

経営者によるトップ環境監査

当社工場とグループ会社工場に対し、環境保全推進委員会委員長であるCSR担当役員による「トップ環境監査」を、安全監査と合わせて定期的の実施しています。2013年はライオンパッケージング(株)福島工場、ライオン小田原工場と千葉工場でトップ監査を実施し、環境管理が維持できていることを確認しました。



トップ環境監査

法規制の遵守

当社では、環境に関わる法令・条例などの規制の遵守はもちろん、独自の基準に基づき、管理を徹底しています。

廃棄物処理については、各部所の廃棄物排出責任者が「廃棄物管理規程」に定められた委託先選定基準に適合する廃棄物処理業者を選定し、委託しています。さらに、定期的に廃棄物処理委託先の現地調査を実施し、基準への適合性を確認しています。

過去に使用していたポリ塩化ビフェニル(PCB)含有機器については、法に基づき厳重に管理しています。これらの機器は、日本環境安全事業(株)により、順次処理を進めています。

日常的な排水の管理においては、排水設備の安定化と工程管理の維持強化および緊急時の対応訓練など、法律で定められた水質基準を超える排水を行うことのないよう、

管理を徹底しています。

また、省エネ法*1および温対法*2、化管法*3、化審法*4などの環境関連の法規制の改正への対応については、行政や工業会などから提供される情報を環境保全推進室で収集・管理し、関連する部門に周知・徹底しています。

なお、2013年においても罰金、科料などを課せられるような違反はありませんでした。

*1 省エネ法

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の略称。

*2 温対法

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の略称。

*3 化管法

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

*4 化審法

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略称。

汚染の予防

大気・水質に配慮した生産活動

当社は、窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、ばいじん、揮発性有機化合物(VOC)など、大気汚染につながる化学物質の排出量削減にも自主的に取り組んでいます。また、排水処理設備の安定化と定期的な保全により、COD^{*1}の低減にも努めています。

なお、化管法PRTR制度に基づく届け出などの化学物質管理に関するデータは各国内事業所ごとにサイトレポート^{*2}を作成し、ホームページで公開しています。国内における2013年のPRTR物質総排出量は2010年比18%増加、VOC排出量は2010年比20%削減となりました。PRTR

物質総排出量が増加した理由は、生産量の増加と製造工程の変更によりヘキサンの使用量が増加したためです。

今後、PRTR物質総排出量については、製造工程の改善により2014年に2010年比15%以上の削減を、VOC排出量については2010年比25%以上の削減を目標に、引き続き施策に取り組めます。

*1 COD

化学的酸素要求量。水の汚れを表す指標のひとつで、水中の有機物を酸化して分解するために消費される酸素量

*2 サイトレポート

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/report/>

ライオングループの化学物質管理の充実

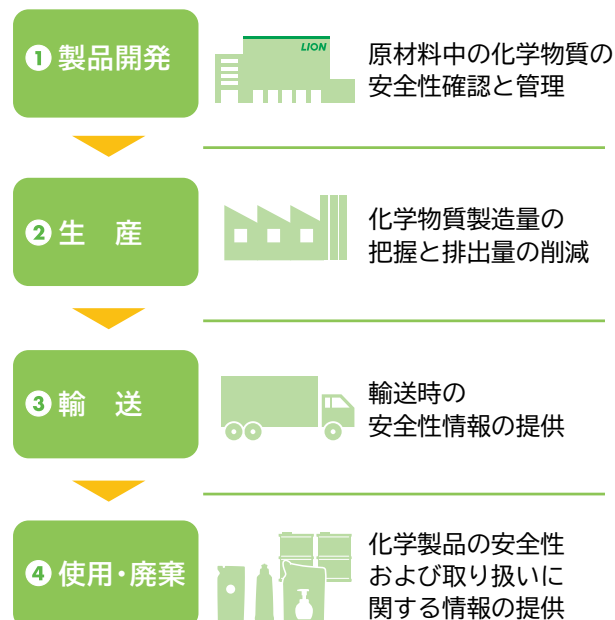
化学物質の安全管理

化学物質は、生活を便利で快適にする上で欠かせないものですが、適切な管理を怠ったり事故が起きた場合、人々の健康や生態系に大きな影響を与えるおそれがあります。当社では、関連法規の遵守はもちろん、独自の基準に基づき、製品の開発から使用・廃棄までの各段階で、化学物質の安全管理を推進しています。

*化学物質の安全管理

URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/prevention/>

当社の化学物質管理



● 千葉工場のレスポンスブル・ケア活動

当社は日本化学工業協会^{*}レスポンスブル・ケア委員会の会員企業として、地域対話を積極的に行っています。各工場ではそれぞれの地域の特性に合った対話の場を設け、地域関係者とのコミュニケーションをはかっています。

千葉工場は、2013年2月に千葉縣市原市の五井会館で開催された日本化学工業協会主催の千葉地区地域対話集会にて、「地震・津波対応を含む保安防災」をメインテーマに地域の方々との対話をしました。地域住民、市民団体、学校関係、行政などと、近隣の企業から合計約190名が参加し、希望者を対象に当社の千葉工場の見学会を行った後、安全・環境に対する具体的な活動事例の説明や、住民の方々などとの意見交換会を行いました。

今後も地域関係者の皆様との相互理解を深めるよう、継続的に地域対話を実施します。



千葉地区地域対話集会

【レスポンスブル・ケア】

化学物質を取り扱う事業者が、製品の製造、物流、使用、最終消費、廃棄、リサイクルの全過程において「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主的な管理活動です。

* 日本化学工業協会

URL <http://www.nikkakyo.org/>

「Eco Vision 2020」実績

項 目				2013年実績値	2014年目標値 V-1 中期計画目標 (2014年)	2020年目標値 (Vision 2020 最終目標)	
低炭素社会の実現	温室効果ガス(国内)	事業所内	1	事業活動からの 温室効果ガス削減	売上高原単位 1%削減(2010年比) 23%削減(1990年比) (絶対量 29%削減(1990年比))	売上高原単位 23%削減(2010年比) 40%削減(1990年比) (絶対量 39%削減(1990年比))	売上高原単位 34%削減(2010年比) 49%削減(1990年比) (絶対量 40%削減(1990年比))
		事業所外	2	商品使用後に 排出される 温室効果ガス削減	売上高原単位 3%増加(2010年比) 47%削減(1990年比) (絶対量 49%削減(1990年比))	売上高原単位 4%削減(2010年比) 51%削減(1990年比) (絶対量 48%削減(1990年比))	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) (絶対量 41%削減(1990年比))
	温室効果ガス(海外)	事業所内	3	海外の 事業活動からの 温室効果ガス削減	生産量原単位 3年間で3%	生産量原単位 毎年1%削減	生産量原単位 毎年1%削減
		事業所外	4	海外の商品使用後に 排出される 温室効果ガス削減	年間4.7万トン削減	—	年間10万トン削減
循環型社会の実現	水	事業所内	5	事業活動での 水使用量削減	売上高原単位 6%削減(2010年比) 27%削減(2000年比) (絶対量 32%削減(2000年比))	売上高原単位 9%削減(2010年比) 30%削減(2000年比) (絶対量 29%削減(2000年比))	売上高原単位 15%削減(2010年比) 35%削減(2000年比) (絶対量 23%削減(2000年比))
		事業所外	6	商品使用時の 水使用量削減	売上高原単位 2%削減(2010年比) 36%削減(2000年比) (絶対量 39%削減(2000年比))	売上高原単位 14%削減(2010年比) 43%削減(2000年比) (絶対量 39%削減(2000年比))	売上高原単位 17%削減(2010年比) 45%削減(2000年比) (絶対量 33%削減(2000年比))
	廃棄物		7	事業所での ゼロエミッション	国内生産系10事業所中 9事業所でゼロエミッション化	国内生産系全事業所で ゼロエミッション化	国内全事業所で ゼロエミッション化
	排水*1		8	工場排水の リサイクル	—	—	複数工場で95%以上 排水*1をリサイクル
自然との共生	調達	9	生物多様性に 配慮した 植物油脂の調達	RSPO*2の サプライチェーン認証取得、 認証油の購入	RSPOの サプライチェーン認証取得、 認証油の購入開始	購入パーム油全量を RSPO認証油化(2015年)	
	生物 多様性	10	生物多様性 保全活動の活発化	ライオン単体全工場で実施	ライオン単体全工場での実施	国内全事業所での実施	
啓 発	社会への 意識啓発	11	お客様への 環境啓発活発化	1.2 倍 (2010年比)	啓発活動への お客様参加人数1.5倍 (2010年比)	啓発活動への お客様参加人数倍増 (2010年比)	

*1 生産工程排水

*2 Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)

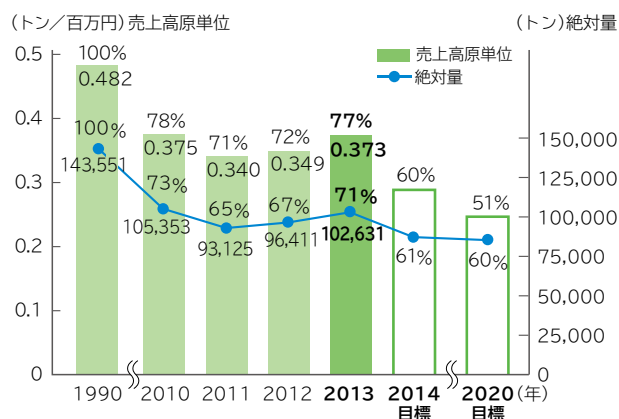
低炭素社会の実現

温室効果ガス削減(国内)

●「事業活動から排出されるCO₂」の削減

当社は、衣料用洗剤のコンパクト化、生産部門における生産プロセスの見直しや、設備更新時における省エネ機器導入などのほか、地道な省エネ施策の実施によりCO₂排出量削減に取り組みました。また、事務・営業部門、研究開発部門など全社で省エネ活動を推進しました。しかし各電力会社の電力のCO₂排出係数が増大したことから、2013年のCO₂排出量は、売上高原単位では1990年比23%削減となり前年よりも増加しました。絶対量では1990年比29%削減となりました。

事業活動からのCO₂排出量の推移と目標(国内)

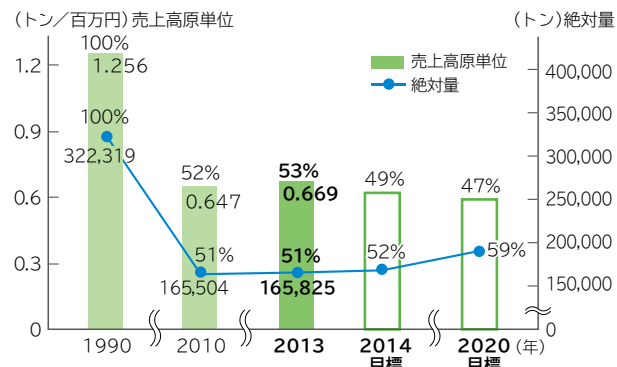


●「商品使用後に排出されるCO₂」の削減

当社は、商品使用後に排出されるCO₂の削減にも着目し、製品の研究開発を進めています。具体的には製品のコンパクト化や、石油原料からCO₂の増加につながらない植物原料への切り替えなどを進めています。

2013年のCO₂排出量は、売上高原単位では、1990年比47%削減、絶対量では49%削減となりました。製品構成の一時的な変動により微増していますが、今後、売上高原単位で、2014年に1990年比51%、2020年に53%削減を目標に活動を継続します。

商品使用後におけるCO₂排出量の推移と目標



● 物流部門における取り組み

当社は、輸送用トラックの大型化、積載率向上などの物流効率化や、トラック輸送から鉄道や船舶輸送に変更するモーダルシフトを通して、CO₂排出量・エネルギー消費原単位の削減に取り組んでいます。

当社の2013年のモーダルシフト化率は、全輸送量の22%(2012年:23%)、距離500km以上の長距離輸送においては71%(2012年:72%)と横ばいでした。鉄道輸送率は63%とエコレールマーク*認定基準の「15%以上」を大幅に上回り、認定を受けています。

これらの成果として、物流におけるCO₂総排出量は、18,113トンで前年比3.0%削減できました。またエネルギー原単位では7年間で7.6%削減でき、目標である「年平均1%以上削減」を達成しました。

*エコレールマーク制度：製品輸送時に貨物輸送を一定以上の割合で利用している企業、または製品が認定を受けられる仕組み

*国土交通省「エコレールマーク」のご案内

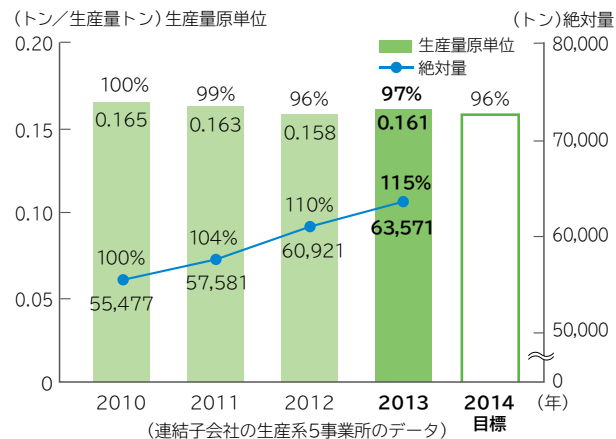
URL http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk2_000008.html

温室効果ガス削減(海外)

●「事業活動から排出されるCO₂」の削減

海外の事業活動から排出されるCO₂については、生産量の増大にともない前年よりも増加しています。ただし生産量原単位では3年間で3%削減を達成しています。今後も引き続きCO₂排出量原単位の毎年1%以上削減に取り組めます。

事業活動からのCO₂排出量の推移(海外)



●「商品使用後に排出されるCO₂」の削減

海外の商品使用後に排出されるCO₂削減については、当社独自の植物由来の洗剤原料であるMES*を海外のユーザーに販売することにより推進します。従来の石油由来の洗剤原料(LAS*)がMESに置き換えられたと仮定して、CO₂排出削減量を試算しています。

2013年は46,600トンのCO₂の削減に貢献しました。今後は、2020年の目標である、年間10万トンの削減に向けて推進します。

*MES：アルファスルホ脂肪酸エステルナトリウム

LAS：アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム

循環型社会の実現

廃棄物の削減

● 事業所でのゼロエミッション(国内)

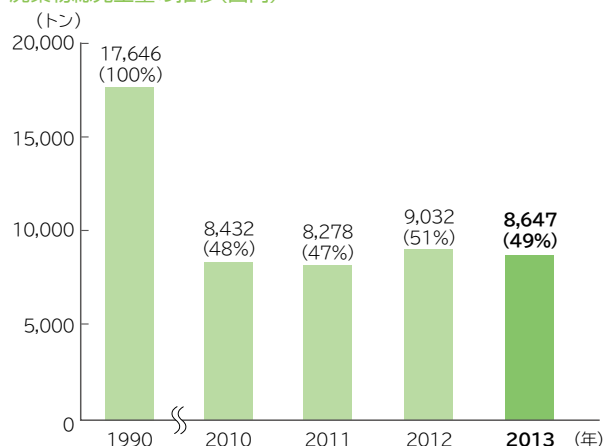
国内における2013年の廃棄物総発生量は、分別の徹底と有価物化の推進などにより、1990年比51%削減と前年よりも削減しました。今後もさらなる廃棄物量の削減に努めます。

国内における2013年の廃棄物最終処分量は1990年比99%削減と、日本経済団体連合会の目標値(2015年に1990年比89%削減)を2007年から継続して達成しています。

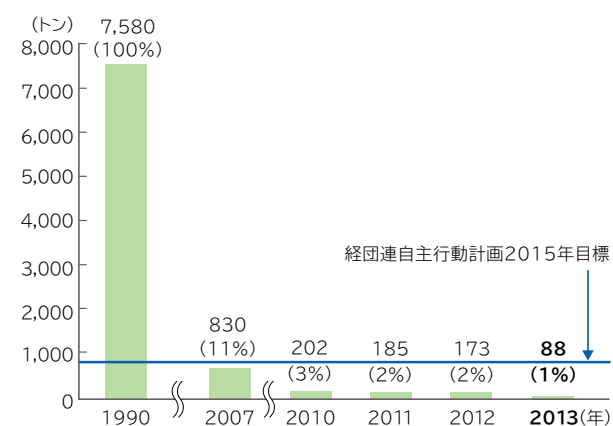
また、当社4工場はすべて、2002年にゼロエミッションを達成し現在も継続しています。国内グループ会社では生産系6事業所中、5事業所でゼロエミッションを継続していますが、廃棄処理時に臭気を発生するアンモニア系の汚泥を扱う1事業所については、リサイクル率は93%となり、目標の99%を達成できませんでした。

今後、さらに処理方法を見直し、2014年に国内生産系事業所全体でのゼロエミッション達成を目指します。

廃棄物総発生量の推移(国内)



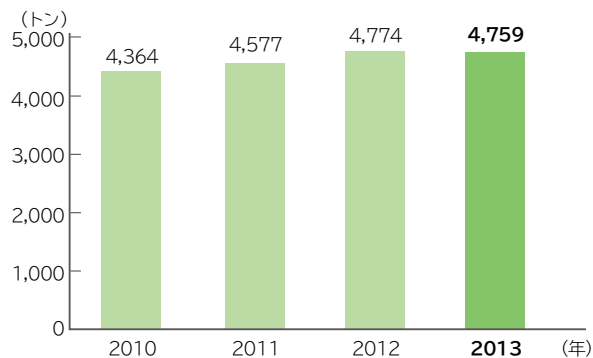
廃棄物最終処分量の推移(国内)



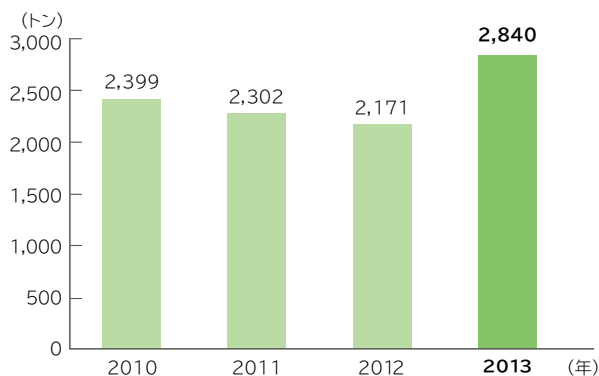
● 廃棄物量の推移(海外)

海外における2013年の廃棄物量の実績については、生産量は増加しましたが廃棄物の削減に努めたため、総発生量は前年並みでした。ただし、再資源化が滞り、リサイクルに回る量が減少したため最終処分量は増加しました。

廃棄物総発生量の推移(海外)



廃棄物最終処分量の推移(海外)



工場ゼロエミッションの取り組み事例(明石工場)

当社では「循環型社会形成推進基本法」の理念に従い、廃棄物の削減・リサイクルを推進しています。

明石工場では、排水処理にともない発生する汚泥を、「彩の国資源循環工場」(埼玉県)内のリサイクル施設の協力のもとで、「人工砂(アークサンド)」へリサイクルしています。人工砂は下層路盤剤、雑草抑制資材、水質改善用資材などに再利用されています。

今後も、廃棄物のリサイクルを推進し、当社生産工場のゼロエミッションを継続します。



明石工場の排水処理施設



人工砂(アークサンド)

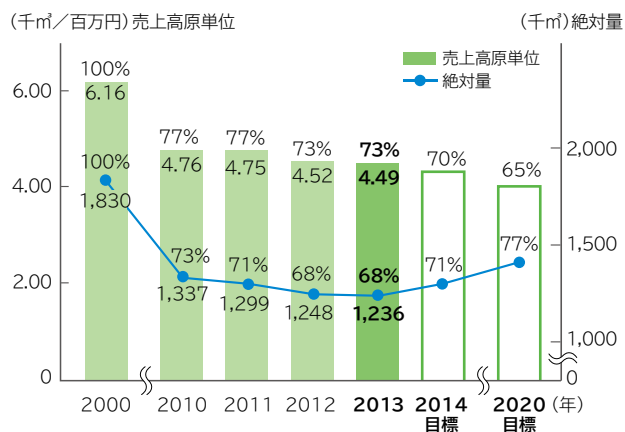
水使用量の削減

● 事業活動での水使用量削減(国内)

当社は、水使用量、排水量を継続的に管理し、環境負荷低減と循環使用による水使用量の削減に努めています。国内においては工程洗浄水の削減施策に継続的に取り組み、2013年の水使用量の売上高原単位は、2000年比27%削減と前年から横ばいで推移しました。

今後、2014年には売上高原単位を2000年比で30%削減することを目標に取り組みとともに、工場の生産工程排水をリサイクルして再活用することを検討するなど、さらなる水資源の保護に努めます。

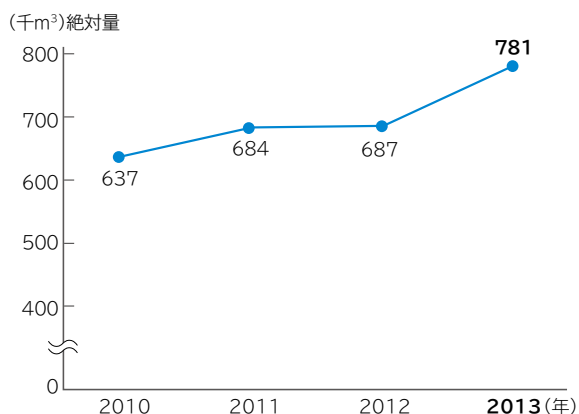
事業活動での水使用量の推移と目標(国内)



● 事業活動での水使用量の推移(海外)

海外における2013年の実績については、生産量の増加にともない水使用量が増加しました。

事業活動での水使用量の推移(海外)



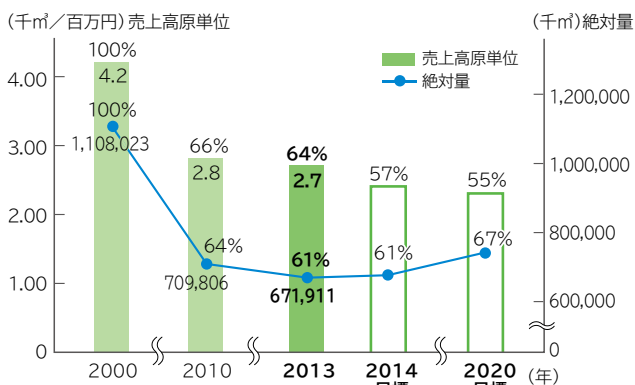
● 商品使用時の水使用量削減

当社はお客様が商品を使用する際の水使用量の削減にも注力しています。例えば、従来品が2回すすぐことを想定しているのに対して、1回のすすぎで洗うことができる衣料用洗剤の拡大を進めています。

2013年の水使用量の売上高原単位は、2000年比では36%を削減、絶対量では同39%を削減しました。

今後、2014年には売上高原単位を2000年比で43%削減することを目標に、新製品、新技術の開発を推進します。

商品使用時の水使用量の推移と目標(国内)



当社の節水に役立つ商品

『トップNANOX』『トップHYGIA』



衣料用の洗剤です。泡切れがよく洗浄成分が残りにくいので、すすぎ1回でOK。



『お風呂のルック』

お風呂用の洗剤です。すすぐときの泡切れが早いので、1ヶ月で約90リットル(30%)の節水になります。

※当社従来品との比較、当社研究所調べ



『CHARMY クリスタジェル』

食器洗い機専用の洗剤です。スピードコースでも、高い洗浄力で食器も食洗機内の庫内の汚れもすっきり落とします。

自然との共生

生物多様性保全の考え方

洗剤の使用と関係のある河川の発泡や富栄養化などの水環境問題に、古くから率先して対応してきた当社では、原材料調達から廃棄までのすべての段階で生物多様性に配慮してきました。しかし、将来にわたり生物多様性の恵みを楽しむためには、地域社会などと連携して生物多様性の保全に取り組み、その恵みを使い果たすことのないよう、持続可能な利用を進める必要があります。また、生物多様性に配慮した製品を通して生活者のライフスタイルの変

化を促し、自然共生社会の実現に向けて貢献することが重要です。

そこで当社は、バリューチェーンに沿って、事業活動で利用している天然資源や事業の生物多様性への影響を把握し、リスクの低減と機会の拡大につながる生物多様性保全活動を行うことで、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献します。また、環境教育の一環として、従業員一人ひとりが生物多様性保全活動に参画することで、生物多様性保全に対する意識を全事業所に浸透させます。

当社の生物多様性保全に配慮した事業活動の全体像

当社が依存している生物多様性		原材料生産地の流域 ^{*1} 生態系	各工場が立地する流域生態系	消費者が生活する流域生態系	
対応するバリューチェーン段階		原材料調達 	生産 	消費者による使用 	消費者による廃棄 
当社が利用している主な天然資源		使用原料となる植物（アブラヤシなど）	工場で使用する冷却水、設備洗浄水などの原水	商品使用時の上水	—
当社の活動が生物多様性に与える主な影響		パーム油農園の自然環境や地域社会への影響（熱帯雨林の違法伐採による水の汚染や野生生物の生息地への影響など）	工場による地下水などの取水による、周辺の自然環境や地域社会への影響 工場からの排水による周辺の自然環境や地域社会への影響 工場で使用する光や香りなどによる周辺の自然環境や地域社会への影響	消費者の取水による自然環境や地域社会への影響	消費者の排水や包装材料の廃棄物による自然環境や地域社会への影響
生物多様性保全活動	リスクの低減につながる活動	持続可能なパーム油の調達の推進（RSPOへの参加、RSPO認証油の購入） ⇒ 関連情報 p34	浄化技術を組み合わせた排水の放流による河川などの生態系保全 ⇒ 関連情報 p33 工場廃棄物の削減 ⇒ 関連情報 p30、p33	節水型洗剤の開発 ⇒ 関連情報 p31 生分解性の高い洗剤の開発 ⇒ 関連情報 Web*2	界面活性剤の環境への影響調査 ⇒ 関連情報 p32
	機会の拡大につながる活動	—	工場が立地する流域での生物生息地の保全とモニタリング（アカウミガメ保全活動、ビオトープなど） ⇒ 関連情報 p33	水・自然環境の配慮に関する普及・啓発活動（「ライオン山梨の森」の森林整備、「雨活アイデアコンテスト」の実施、「トップエコプロジェクト ^{*3} 」による河川の環境保全、日本水環境学会を通じた水環境研究支援） ⇒ 関連情報 p44、Web*4	3Rの推進（つめかえ、内容物の濃縮コンパクト化、再生ペット・薄肉化などの容器の開発） ⇒ 関連情報 p41

*1 流域：水でつながる森林、河川、里山、干潟、海浜などの生態系

*2 MESの優れた特長 URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/resources/>

*3 トップエコプロジェクト：「トッププラチナクリア」1箱につき1円が、「きれいな川をつくろう基金」を通じて川をきれいにする活動に役立てられるプロジェクト

*4 自然保護活動 URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/conservation/>

界面活性剤「MES」、「MEE」などの環境への影響調査

当社の商品のほとんどは、使用後に河川などに排出されるため、開発段階で環境中での安全性を評価・確認しています。さらに、日本石鹸洗剤工業会^{*1}が実施している東京および大阪近郊の河川水域中の4種類の界面活性剤の濃度調査～生態系リスク評価（年4回実施）に参加し、環境に影響がないかどうかを調べています。これまでの調査では、生物に与えるリスクは極めて小さいことがわかっています。

また、植物由来の界面活性剤「MES」と「MEE」は当社が開発した物質であることから、独自に同じ公共水域中で濃度を調査して評価し、生態系への影響が極めて小さいこ

とを確認しています。

安全性の評価・確認は当社だけの課題ではありません。国内外における最新の技術情報を収集・活用するとともに、当社からも情報を発信し、安全性の進歩に貢献しています。

2013年は、大阪で開催された「第47回 日本水環境学会年会」^{*2}にて、「MESの河川濃度推定および生態リスク評価」の報告を行いました。

*1 日本石鹸洗剤工業会 河川環境モニタリング最新結果

URL http://jsda.org/w/02_anzen/3kankyo_15.html

*2 日本水環境学会「第47回日本水環境学会年会」

URL <http://www.jswe.or.jp/event/lectures/2012.html>

各事業所での生物多様性保全活動

当社は、それぞれの事業所において生物多様性保全活動を行っています。特に工場においては、敷地が広く、取り扱う原材料が多く、周辺の自然環境や地域社会に影響を及ぼす可能性があると考えられるため、工場の操業にともなう影響を低減するとともに、工場が立地する周辺流域の生物多様性を保全し、その恵みを地域社会全体で享受できるよう、生物多様性保全活動を積極的に行っています。

● 浄化技術を組み合わせた排水の放流による河川などの生態系保全

一方社油脂工業(株)の小野工場は、自然の豊かな森に囲まれています。工場の敷地内にたまる雨水については、基準値内になるよう浄化して、近くのため池に放流しています。ため池はジュンサイなどの水生生物が豊かで、近隣は酒米である山田錦の産地であることから、水質の管理に十分な注意が必要です。ため池の水質については、毎月測定・管理し、行政への水質データの提出、地元会合での説明を行い、地域から信頼を得ています。



工場の近くにある広瀬谷3号池

● 工場廃棄物の削減

ライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所事業所では、汚泥の有用化を行っています。本事業所が立地する香川県には産業廃棄物の埋立地が少ないことから、工場排水を処理した後に残る汚泥を産業廃棄物として処理するのではなく、セメントの原料として再利用して廃棄物を削減し、廃棄物による自然環境や地域社会への影響をできるだけ少なくする努力をしています。



セメントとして再利用している汚泥

● 工場が立地する流域での生物生息地の保全とモニタリング

当社の大阪工場は、1950年代から開発された堺泉北臨海工業地帯の中に立地しています。開発の前にその地域にあった砂浜は、アカウミガメの産卵地であったことから、当社ではアカウミガメの保護活動を行っています。特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会の指導のもと、大阪工場の従業員が中心となり、絶滅危惧種に指定されているアカ



アカウミガメ保護活動の支援

ウミガメの本州最大の産卵地である和歌山県千早浜で、産卵地の環境を整えたり、卵の孵化率やDNAを調査する活動を行っています。

当社の千葉工場では、工場が立地する地域の生物多様性を保全するため、専門家のアドバイスを受けながら2011年10月に敷地内にビオトープ「ちばレオトープ」を作りました。自然環境をつくり上げるために近郊の里山・田んぼへ出向き、市原市の野草・水草・カワニナ・しじみなどを収集し、「ちばレオトープ」に植樹、放流をし、育成しています。2年が経過し、徐々に動植物が増えてきました。また、環境教育の一環として、工場見学のルートとして「ちばレオトープ」を活用しています。



ちばレオトープ

● 今後の各事業所での生物多様性保全活動

今後、生物多様性の専門家の協力を得て、国内グループ会社を含めた全事業所の周辺の自然環境を把握し、リスクや機会を検討することで、各事業所における生物多様性保全活動の狙いや目標を明確にします。

生物多様性保全活動に関する情報交換会

2014年3月、当社の各事業所における生物多様性保全活動の推進担当者が集まり、情報交換会を行いました。各事業所での生物多様性保全活動の情報共有、生物多様性の専門家である㈱エコロジープスの永石文明先生（東京農工大学農学部 非常勤講師）による生物多様性についての講義や、各事業所の活動について意見交換を行いました。



情報交換会の参加者

Webサイトの紹介

- 地球環境のために(環境) <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/>
- 暮らし、まいにち、エコ。 <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/ecolion/>
- 事業活動による環境負荷の全体像／環境会計／環境効率 <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/products/>
- 環境コミュニケーション <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/communication/>

バリューチェーン全体での CSR活動の推進

基本的な考え方

当社は「ライオン企業行動憲章」において、「全ての法律、国際ルール及びその精神の遵守」、「社会規範の遵守」、「公正、透明、自由な競争、ならびに適正な取引」および「政治・行政との関係における健全で正常な関係の維持」を定めています。また「行動指針」において、他者の知的財産を尊重し不正に取得・使用をしないことや、購入先における法

令遵守についても示しています。「ライオン企業行動憲章」と「行動指針」については、ホームページに掲載し、社内外のステークホルダーに公開しています。さらに、2009年に国連グローバル・コンパクトの10原則の支持を表明し、贈収賄などの腐敗の防止への姿勢を明確にしています。

バリューチェーンにおける CSR 調達の取り組み

当社は、バリューチェーンにおける取り組みにおいて、原材料メーカーや生産委託先との連携を強化することが重要な課題のひとつであると考えています。事業活動の環境や社会に対するマイナスの影響を低減させ、お互いの事業を持続的に発展させるため、取引先と当社とがCSR活動

を活性化させる必要があります。

また、当社が独自に開発した植物由来の洗剤原料である環境対応型界面活性剤「MES」に使われているパーム油については、持続的に調達可能なパーム油への代替を推進することが重要です。

持続可能なパーム油の調達を目指して

当社は、カーボンニュートラルな原料として植物原料の活用を積極的に進めており、その植物原料のひとつとして、世界で最も生産量の多い植物油であるパーム油を使用しています。パーム油は主にマレーシアやインドネシアで生産されています。

パーム油は生産性が高く年間を通じて収穫できることから生産量は年々増加していますが、生産地においては急激な生産拡大にともない、新規農園開発のための熱帯雨林の伐採やそれにともなう野生生物の生息地の縮小化などの問題が生じています。また不適切な農園経営による、健康や労働安全への配慮が乏しい劣悪な労働環境や、低賃金、移民労働者の不当な扱い、児童労働など、社会的公正を欠くさまざまな労使問題も指摘されています。

このような問題の解決に向けた「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO^{*1})」に、当社は2006年から参画しています。2012年には、パーム油が納入されるライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所が、RSPO認証パーム油の取り扱いができる工場としてサプライチェーン認証システム審査に合格し、認定を受けました。これに基づいて当社は2012年からRSPOの認証が得られたパーム油の調達を開始しています。2013年には、認証方式のひとつであるMass Balance(マスバランス)方式^{*2}で、2,000トンの認証パーム油を調達しました。2015年末までに、使用するパーム油をすべて認証油に切り換えることを目標に掲げ、今後も持続可能なパーム油の調達に向けて取り組みます。

^{*1} RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil)
持続可能なパーム油のための円卓会議 URL <http://www.rsपो.org/>

^{*2} パーム油の認証には、パーム油の複雑なサプライチェーンを反映して、3つの認証モデルと1つの証券化モデルがあります。Mass Balance方式とは、認証農園からの認証油を他の非認証油と混合して取引する認証モデルです。物理的には非認証油も含んでいますが、その比率は最終段階まで厳密に記録されるため、当初の認証油の数量を購入したことは保証されます。



認証油貯蔵タンク

ライオンケミカル(株)の
RSPOサプライチェーン認証

RSPO認証

RSPOでは、「環境に対する責任と資源及び生物多様性保全」「新規プランテーションにおける責任ある開発」「農園、工場の従業員及び、影響を受ける地域住民への責任ある配慮」などの持続的なパーム油生産に求められる8つの原則と43の基準を定めており、これを満たして生産されるパーム油のみを持続可能なパーム油として認証しています。

原材料メーカーや生産委託先とのCSRの推進

当社は2005年に「購買に関する基本方針」を制定し、原材料や製品の適正な調達を行ってきました。2008年には、社会面、環境面への配慮をより明確にした「調達基本方針」を制定し、国内外の原材料メーカーや生産委託先に周知するとともに、コンプライアンス・法令遵守、製品サービスの品質・安全性、環境配慮、労働・人権、公正な取引に関する企業活動のアンケートを行いました。

アンケートを通じ、社会の持続可能な発展に貢献するためには、原材料メーカーや生産委託先と当社とがCSR情報・ノウハウを共有し、相互に協力してCSR活動に取り組むことが重要と考え、2013年に「調達基本方針」を改訂し、品質、コスト、納期に加えて、法令遵守、環境保全、人権尊重などから取引先を選定する姿勢を明確にし、原材料メーカーや生産委託先に周知しました。

また、原材料メーカーや生産委託先のCSR活動の拠り所となるガイドラインとして、「ライオングループサプライヤーCSRガイドライン」を制定し、現状を把握するためのチェックリストとして活用していただくようお願いしました。ガイドライン制定にあたっては、原材料メーカーや生産委託先がセルフチェックをしやすいように、重要な項目に絞るとともに、取り組みの程度に応じた3段階のチェック基準と、用語解説を作成しました。さらに、チェック結果を返送していただいた取引先には、比較としての全体の集計結果を報告するとともに、改善が必要な項目については、さらなる

改善を要望しました。

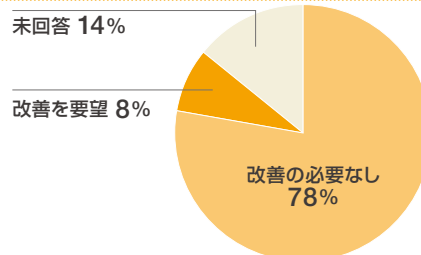
今後、継続的にCSR調達を推進すべく、セルフチェックや結果のフィードバックをより効率的に行う仕組みを検討します。

* 調達基本方針

URL <http://www.lion.co.jp/ja/company/about/policy>

ライオングループ サプライヤーCSRガイドラインに基づく、セルフチェック全体集計結果

対象：ライオン国内グループの原材料メーカー・生産委託先、計640社（国内：海外=84：16）



結果概要

- ・全ての項目について改善の必要がない取引先は78%、1つ以上の項目について改善を要望した取引先は8%、未回答は14%でした。
- ・改善を要望した項目は、「環境マネジメントシステム」や「従業員の団結権」が中心でしたが、人権やコンプライアンスに関わる項目については、改善の必要がある事項は発見されませんでした。
- ・未回答の14%の取引先については、そのうちのCSR報告書などで取り組み状況を把握できない47社について、協力を要望します。

生産委託先との公正な取引

当社は、生産委託先の選定、取引条件や価格の設定などを、公平性・透明性のある話し合いで合意し、決定しています。生産委託先との共存共栄により、公正で良好な取引関係を継続、発展させることで、よりよい品質の商品をタイムリーにお客様にお届けしています。

また、下請代金支払遅延等防止法については、購買本部の社員に研修を行い、遵守を徹底しています。さらに、外部の講習会に継続して参加し、内容を社内にフィードバックすることで、正しい知識を社員が共有するように努めています。

知的財産権の尊重

当社は、知的財産に関する基本的な方針として、知的財産の創造、適正な保護、積極的な活用に努め、他者の知的財産を尊重し、不正に取得・使用しないことを「行動指針」で定めています。

また、知的財産に関する専門部所を設置し、権利が適切に活用されるとともに、他者の権利を侵害しないよう、チェックしています。

Webサイトの紹介

- 正しい事業活動のために（公正な事業慣行） <http://www.lion.co.jp/ja/csr/businesscustom>
- 同業他社との共同配送／卸店との連携 <http://www.lion.co.jp/ja/csr/businesscustom/valuechain/>

安全で安心な商品づくりによる お客様満足の実現

基本的な考え方

当社はものづくりのはじめから、お客様が商品を使い終わるまでのすべての段階で品質保証活動を推進し、お客様に満足していただける商品をお届けします。具体的には、製品企画、製品開発、生産、販売、お客様対応という企業活動のすべての段階においてポイントを定め、お客様満足を追求しています。

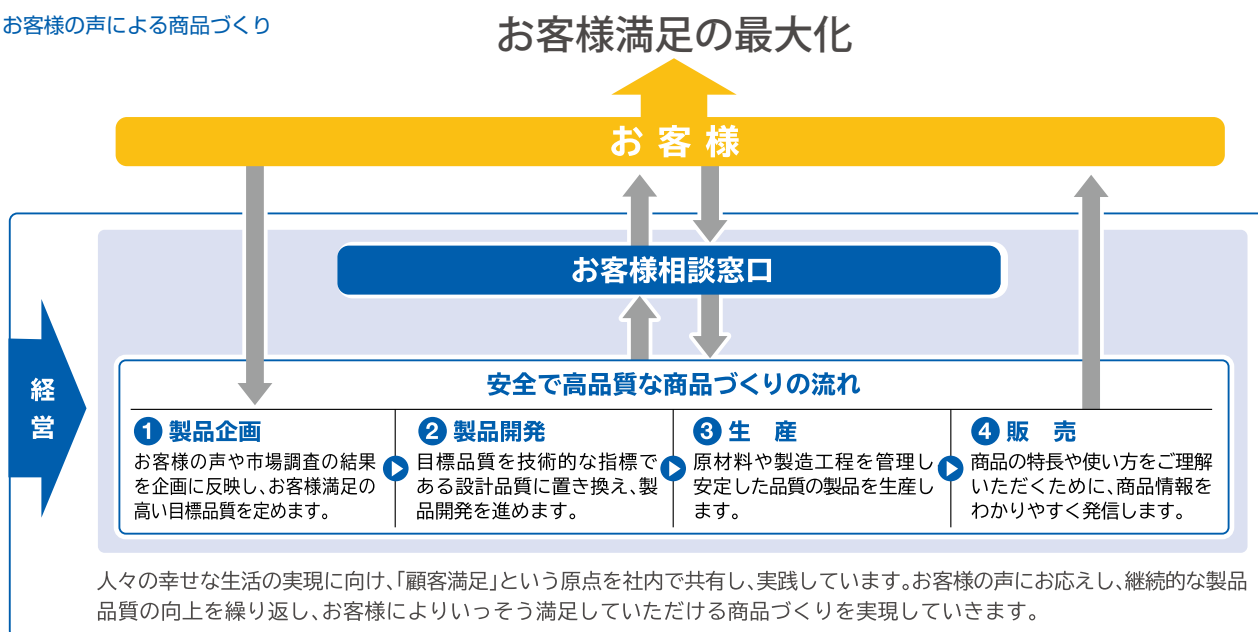
お客様からいただいた貴重なご意見などをもとに、ニーズをしっかりと把握して製品を企画し、製品開発段階では、

機能・性能などの7つの指標で品質を検証するとともに、お客様にとって「読みやすい」、「わかりやすい」表示を検討しています。

生産段階では、各工程で品質管理を徹底し、検査に合格したものを出荷します。出荷の際にはロット管理を徹底し、販売後の管理にも役立てています。

さらに卸店・販売店への商品説明や試供品の配布などを通じて、さまざまな情報を発信しています。

お客様の声による商品づくり



ライオングループの品質保証管理体制の充実

当社では、「日々の暮らしに役立つ優良製品の提供」を実践するために、2008年に制定した「品質方針」に基づく品質保証体制を整え、お客様のご要望に応える安全で高品質な商品づくりを推進しています。

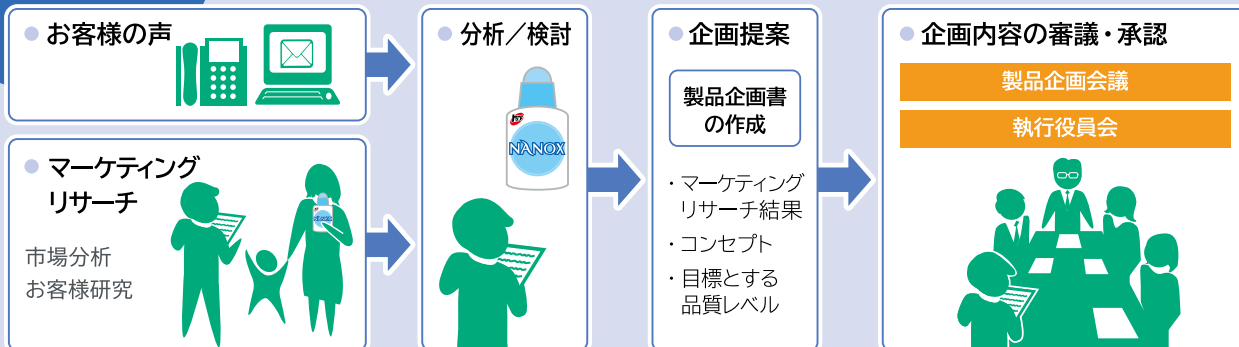
一方、機能性食品事業の伸長や国内外のグループ会社の事業規模の拡大にともない、より広範囲の分野でお客様のご要望に応える商品づくりを推進する体制の構築が必要です。

また、近年発生した医薬部外品や化粧品での健康被害

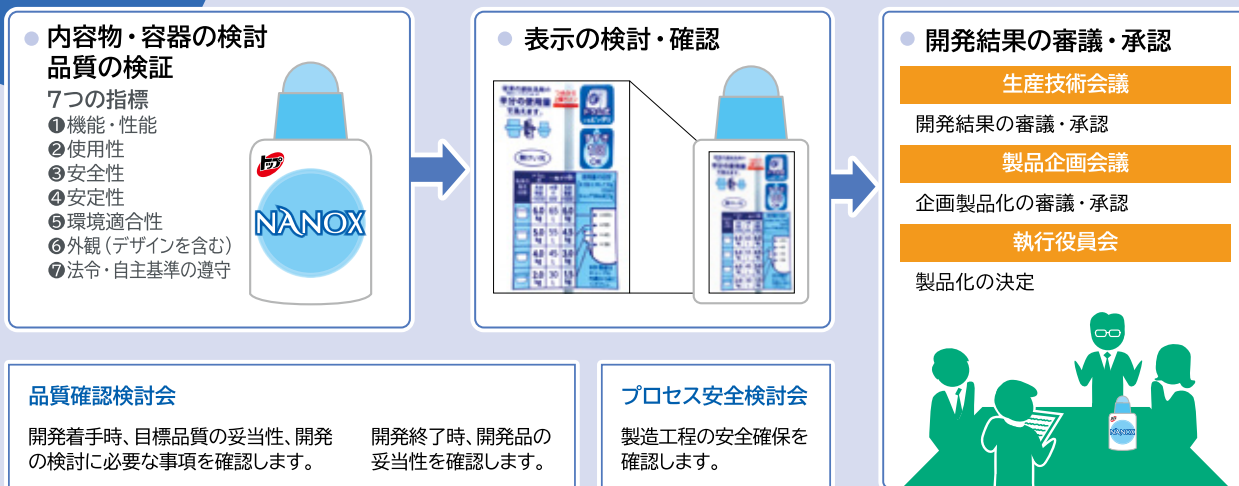
や食品の偽装表示問題により、社会的な品質要求レベルも高まっています。

以上のような背景から、当社では日用雑貨から医薬品、食品までの広範囲な分野に加え、海外グループ会社においても安全で高品質な商品をお客様にお届けすることを目的とした、オールライオンの品質保証体制および開発支援体制を構築するため、薬事部と品質保証部を一本化した「薬事・品質保証部」を新設しました。

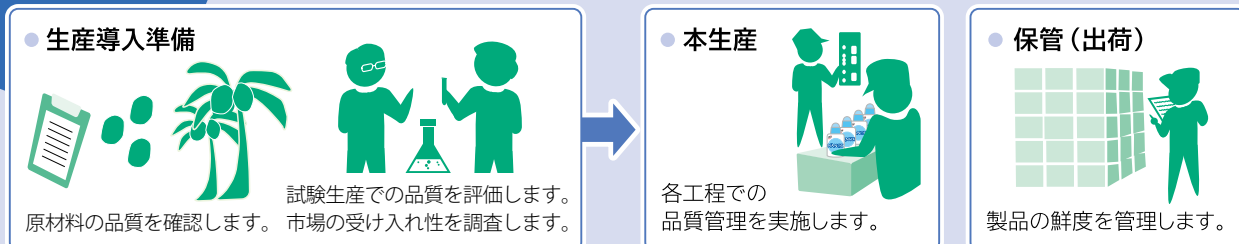
① 製品企画 お客様により満足していただける商品を企画



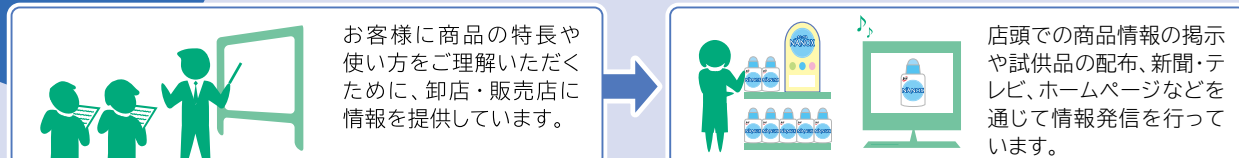
② 製品開発 品質・安全に留意した製品の具現化



③ 生産 量産体制での品質確認



④ 販売 商品品質の情報提供



安全・安心への取り組み

お客様に商品を安心してお使いいただけるよう、原材料および商品使用時の安全性について評価しています。

● 原材料の安全性

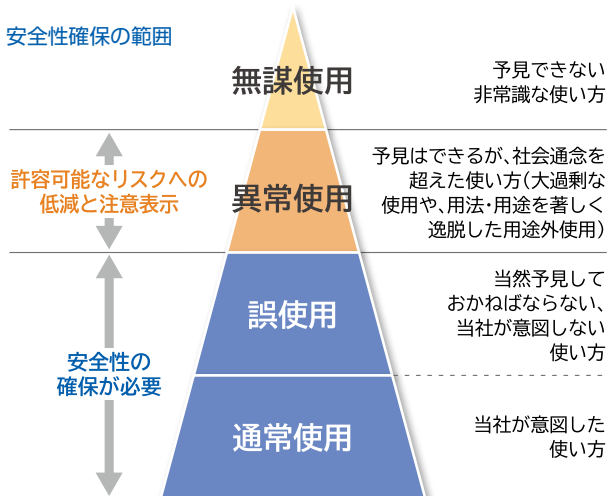
原材料は、まず安全性を調査確認した上で、さらに一定の品質を確保するためにサンプル評価や相手先調査などを実施後、使用の可否を決定します。使用に際しては、医薬品・食品、医薬部外品・化粧品、雑貨に区分し、それぞれの区分に見合った検査項目と試験法に基づいて品質検査を実施後、使用しています。

● 商品使用時の安全性

お客様のさまざまな商品の使い方や弱者に配慮し、製品設計にてリスクを回避するという考えのもと、製品の安全性評価を実施しています。

評価はチェックシートを用い、「通常使用」～「誤使用」までの安全性が製品設計にて確保できているかを確認します。「異常使用」の場合であっても、リスクの低減が可能かどうか、リスクは許容できるかどうかを評価し、必要に応じて注意表示を十分に行うなど製品の安全性確保へ反映させています。

安全性確保の範囲



また、関連する部門から構成される品質確認検討会において、商品の使用に関わる被害の防止、安全性を確認すべき項目の抜け防止を目的に、お客様の使用場面を想定した視点からのチェックを実施しています。

万が一の製品トラブルが生じた場合に備え、製品リコールなどが迅速にできるよう社内体制を整備しています。

身体トラブル情報の一元管理体制

2009年の消費者庁発足以降も、消費者が身体トラブルを被ったとされる事件や事故が発生しています。事業者には、お客様からの身体トラブル情報をいち早く収集して集中的に管理し、適切な対応を迅速にとることがいっそう求められています。

当社の商品を使用されたお客様からの身体トラブル情報は、お客様センターに集約し一元管理をしています。いただいた情報を複数の専門部所と共有化し、経営トップへの報告も含めて、すぐに適切な対応を実施できる体制です。さらに製品の使用感・安全性や体質に関する問い合わせなどで身体トラブル情報を察知するのが難しい問い合わせの事例集を作成するとともに、お客様からいただいた情報を対応者が真摯により詳しく伺うための聞き取り項目を整備して、身体トラブルの可能性を漏れなく察知するよう徹底しました。今後も情報の一元管理の重要性に対応者に教育し、情報の収集と管理を継続します。

販売地域の言語での表示

お客様が商品の特長などを正確に理解できるよう、販売地域の法令に従い、使用方法、成分などを現地の言語で表示しています。



タイ語



韓国語



中国語

「キレイキレイハンドソープ」の表示例

情報セキュリティ対策の推進

情報セキュリティについては、「情報取扱に関する基本方針」、「情報管理規程」、「情報セキュリティ規程」のほか、ソーシャルメディア（ソーシャルネットワークサービス、ブログなど）を従業員が利用するにあたり、適切な情報発信に努めるため、「ライオングループ ソーシャルメディアポリシー*」および遵守すべき基本的なガイドラインを定めています。さらに、毎年従業員にe-ラーニングで情報漏えい予防のための教育を実施しています。

お客様の個人情報の保護については、2005年に全面施

行された「個人情報保護法」に準拠した「個人情報管理規程」を定めています。企業倫理担当役員を個人情報保護管理者として、本規程に従って当社の個人情報管理を統括しています。また、各部所に個人情報管理責任者を設置し、各部所の個人情報を管理するとともに、個人情報を取り扱う担当者に対して本規程を理解、遵守させています。

*ライオングループ ソーシャルメディアポリシー

URL <http://www.lion.co.jp/smp.htm>

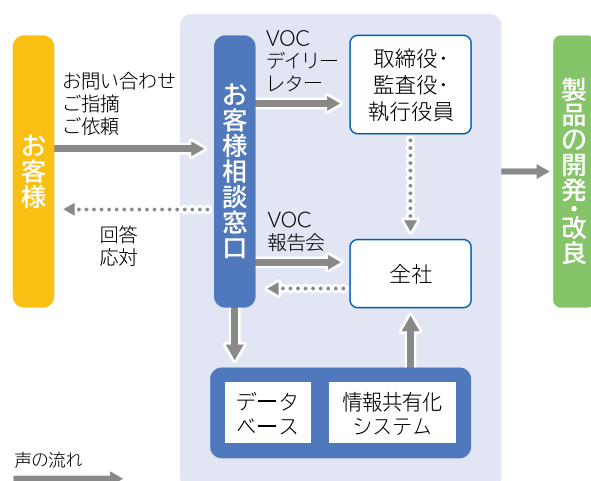
お客様の声にお応えする取り組み

お客様からいただいたお問い合わせやご指摘は、製品の改良や新しい製品の開発に活かすために、厳重な個人情報管理体制のもとでデータベースに登録した後、個人情報を除いて情報共有化システムにて全社で共有しています。閲覧権限のある社員は、情報共有化システムを通して内容を確認することができます。

なかでもお客様満足に影響を与えると思われるものはVOC*デیلیレーターとして経営層に日々報告し、お客様視点の把握や、企画部門を中心に改善策の早期検討・早期対応による品質向上に努めています。2013年は239件のVOCデیلیレーターを発信しました。

* Voice of Customer (お客様の声)

お客様対応の流れ



* お客様の声をかたちに

URL <http://www.lion.co.jp/ja/support/voice/>

2013年の相談概要

2013年は約11万8千件の相談がありました（前年比101%）。2011年1月のフリーダイヤルでの電話相談受付開始にともない、2012年は電話での相談が増え、全体の受付件数が増加し（前年比122%）、2013年もほぼ同数の相談が寄せられました。

相談内訳は、商品の使用方法、取扱販売店、安全性などに関する問い合わせが全体の80%を占め、商品使用後の効果や香り・味に関する不満などの製品不満が11%、洗剤で床を汚損したなどの製品トラブルが9%でした。

今後もお客様が相談しやすい環境づくりを目指すとともに、相談には誠意をもって迅速に対応します。

電話番号は当社ホームページ*にも記載しています。

* お問い合わせ先一覧

URL <http://www.lion.co.jp/ja/support/contact/>

お客様の声を活かす風土の醸成

すべての社員がお客様視点で考え、行動する風土の醸成に取り組んでいます。

2013年は社長をはじめ、新任の部所長、中堅クラスの研究員、製品の企画部門やパッケージ・表示デザインを制作する部門の社員（計35名）がお客様との対応の音声記録を聞くことやお客様との直接の電話対応によって、商品の使用方法で不明な点やお客様のご意見などを学びました。また、昇格時の研修では113名の社員がお客様の相談内容についての議論を通じて、お客様視点で業務を考えることの重要性を学びました。さらに、部所の定例会などでも相談状況を報告し、情報の共有化をはかっています。

今後もお客様視点に立った商品、サービスを提供できるよう、さらなる社員の意識改革に努めます。

お客様にご満足いただける対応を目指して

相談をいただいたお客様のお困りの状態を伺い、迅速かつ的確にお答えできる対応スキルと、製品や付随する幅広い知識の取得を目的とし、対応者に電話対応研修を実施しています。さまざまな事例について対応者が議論し、お互いのスキルを高める研修や、製品の背景となる健康やくらしに関する勉強会、お客様とのコミュニケーション力向上のために聞き取りやすい発声や言葉使いのトレーニングを実施しています。

対応に対する満足度を把握するため、2006年より毎年、連絡をいただいたお客様にアンケートを実施しています。2013年も約190名のお客様を対象に、電話またはeメールでの対応における品質評価と満足度を伺いました。その結果、いずれの項目も9割以上のお客様に満足していただけたことがわかりました。

今後もお客様により満足していただける対応ができるように努めます。

バルサン氷殺ジェット回収状況

『バルサン 飛ぶ虫氷殺ジェット』『バルサン 這う虫氷殺ジェット』は、引火事故が発生し、2007年8月27日より自主回収を実施しております。

2014年2月末現在、148万本（回収率45.7%）を回収しております。まだ、お手元に当該製品をお持ちの方は、回収にご協力くださいますようお願い申し上げます。

バルサン氷殺ジェット回収専用お客様相談窓口

フリーダイヤル電話：0120-670-225

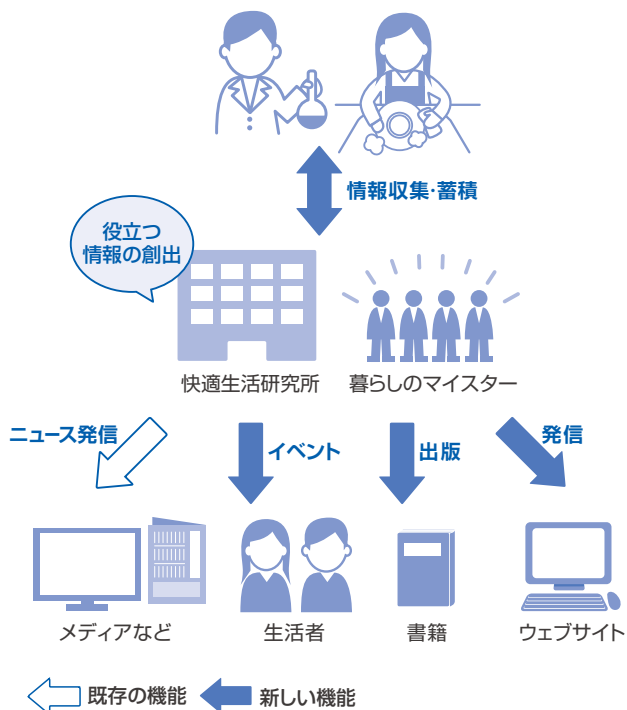
受付時間：午前9時から午後5時

（土・日・祝日、年末年始、夏季休暇を除く）

くらしに役立つ生活情報の発信と啓発活動

ライオン快適生活研究所ではライフスタイル・ライフステージに応じた健康で快適な生活に寄与する情報づくりと発信の拡大を目指し、生活者の方々と積極的にコミュニケーションをはかっています。

「暮らしのマイスター」が中心となりお客様との接点を持ち、他企業と協力した多くのイベントや出版物、ウェブサイトなどを通じて多くの生活情報を発信することができました。またこれらの活動を通じて、お客様のニーズを汲み取り、より一層くらしのお役に立つための情報づくりに活かしています。



●「暮らしのマイスター」の活動紹介

① オーラルケアマイスター



『クリニカ』を使った親子向けのオーラルケアセミナー

② お洗濯マイスター



『トップHYGIA』をテーマとする新聞社ウェブコミュニティ会員向けのお洗濯講習会

③ ヘルスケアマイスター



『バファリンルナJ』を使った女子中学生への特別講習会

④ リビングケアマイスター



『ルック』ブランドを使用した販売店主催の生活者向けお掃除講習会

担当者の声

ライオン快適生活研究所 所長 伊野波 美恵子

快適な生活に役立つ情報をお届けします

ライオン快適生活研究所は、従来型の商品のPRだけではなく、お客様の快適な生活に貢献する情報を発信し、お客様のお役に立つことを目的として設立しました。お客様との接点を重視するという点において、ライオン独自の特色が強く出た組織だと思います。

快適生活情報のスペシャリストである「暮らしのマイスター」がお客様と直に接する場を通じてさまざまなお客様ニーズにお応えすると同時に、直接的な接点だからこそ発見できる新たな課題を抽出します。

また、関連企業とのコラボレーションによるイベントで情報発信するなど、常にお客様目線で生活の向上に向けた取り組みを進めています。



持続可能な社会の発展に貢献する商品・情報の提供

容器・包装削減のための3R

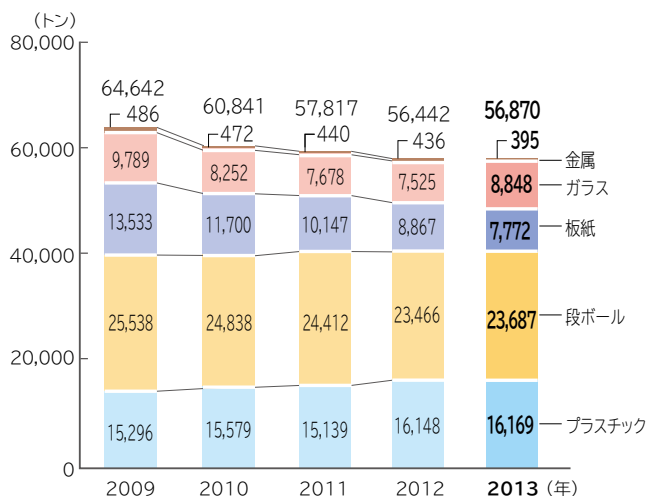
当社は、容器・包装材料削減のための取り組みとして、3R (Reduce:使用量削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)を積極的に推進しています。

容器・包装材料の削減については、「ライオン エコ基準」の「材料調達」、「物流」、「廃棄」の各段階に、該当する評価項目を定めています。

⇒ 関連情報 p12-13



当社の容器・包装材料使用量の推移



「エコプロダクツ2013」においてブース大賞受賞

エコプロダクツ展は、出展企業・団体数が700を超える日本最大級の環境展示会で、2013年で第15回を迎えました。2010年より、ブース資材や配布パンフレットなどの環境配慮に対する評価や、ブースのデザイン性、内容のわかりやすさなどの総合的観点から「エコ&デザインブース大賞」が選定されています。さらにその中から最も優れたブースには、最優秀賞が贈られます。

当社ブースは「製品の一生を通じた環境配慮」をテーマとした展示を行い、下記のポイントが評価されて、最優秀賞の受賞に至りました。今後も環境への取り組みを継続し、「環境対応先進企業」を目指します。

⇒ 関連情報 p12-14

評価ポイント

- ① ブースを制作する資材に、「ライオン山梨の森*」の間伐材を有効活用し、材料や塗料などには環境配慮がされていること
- ② パネルなどの展示物の98%がリユースまたはリサイクルされること
- ③ 事業内容と展示内容に一貫性があり、説明する社員の熱意が感じられたこと

* 山梨県にあり、当社が2006年より森林整備活動を行っている森

⇒ 関連情報 p44



当社のブース



「エコ & デザインブース大賞 最優秀賞」の授与式

Webサイトの紹介

- お客様とともに (消費者課題) <http://www.lion.co.jp/ja/csr/consumer/>
- LION 快適生活研究所 <http://kaiteki.lion.co.jp/>

社会や地域との共存共栄／ 健康・快適・環境分野での社会の発展への貢献

基本的な考え方

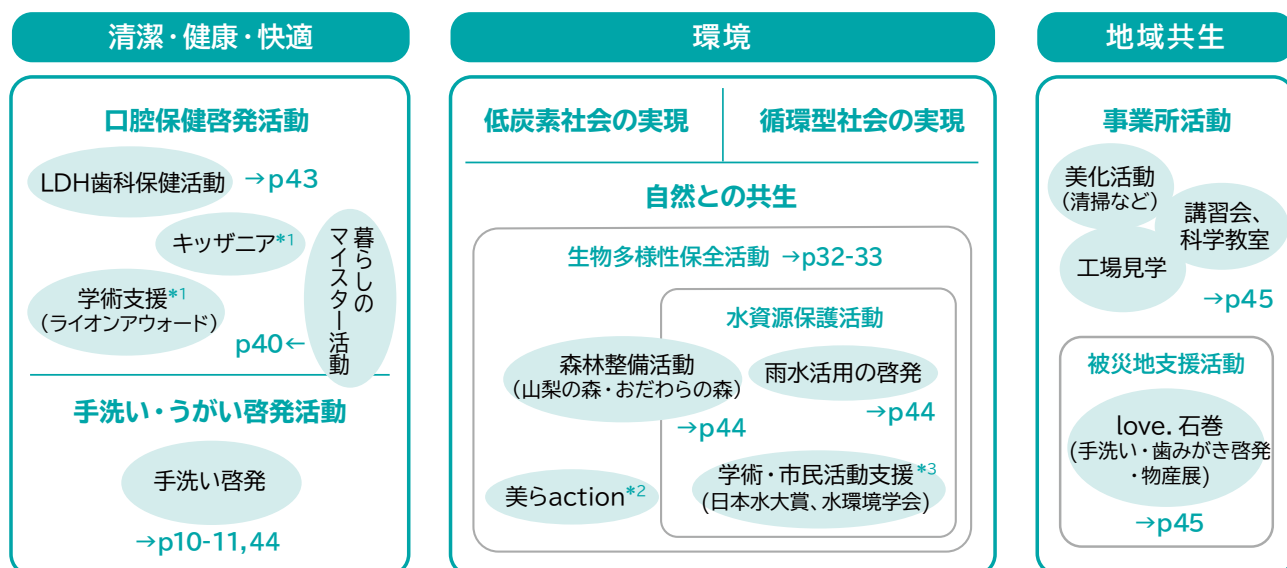
当社は「事業を通じて社会に貢献する」という創業者小林富次郎の精神を受け継いで、人々の生活の向上および持続可能な社会の実現に向けて、社会貢献活動に取り組んでいます。

事業に関連し、自社の強みを活かすことができる分野として、「清潔・健康・快適」、「環境」、「地域共生」に重点化し、

社会的な課題の解決に向け、イニシアティブを発揮したいと考えています。

また、従業員一人ひとりが高い社会意識を持ち、従業員自らが接点となって社会とのコミュニケーションをはかることを重視し、従業員の社会貢献活動への参加を促すさまざまな取り組みを始めています。

当社の社会・環境貢献活動



*1 キッズニア、ライオンアワード URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/oral/>

*2 美ら action URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/env/communication/>

*3 水資源保護 水環境研究への支援、市民活動への支援 URL <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/conservation/>

● 清潔・健康・快適分野では、

清潔・健康・快適な生活習慣づくりに役立つ商品の提供とともに、口腔保健、手洗い・うがいなどの分野での啓発活動を行っています。

公益財団法人ライオン歯科衛生研究所(LDH)が中心となって推進する「口腔保健啓発活動」、従業員が参加して実施する「手洗い・うがい啓発活動」など、次世代を担う子どもたちへの啓発活動を中心に取り組んでいます。

● 環境分野では、

「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」、「自然との共生」の3つの領域で、先進的な目標の達成に向けて環境活動を推進する「Eco Vision 2020」と連動し、特に「自然との共生」の活動を推進しています。

「洗うこと」を通じて、常に水との深い関わりの中で事業を展開していることから、雨水活用の取り組みによる社会への環境意識の啓発、森林整備活動などの「水資源保護活動」、従業員が参画する「生物多様性保全活動」などに取り組んでいます。

● 地域共生では、

事業所の所在地など、ゆかりのある地域との共生を大切にし、地域の持続的な発展に貢献します。地域の行政やNPO、NGOとの連携をはかり、従業員が参画しながら地域の課題に取り組んでいます。

東日本大震災復興支援活動としては、当社の創業者が苦難を乗り越えて再起をはかったゆかりの地である「宮城県・石巻市」を中心に活動しています。「子どものケア」、「コミュニティ形成支援」、「経済復興支援」を重点領域として、当社の特徴を活かした活動に取り組んでいます。

財団を通じた社会貢献活動

当社は、「企業活動で得た利益を社会に還元する」という創業当時から一貫した理念のもとに、1913年から口腔保健の普及・啓発活動を行ってきました。1964年に厚生省(当時)認可の財団法人ライオン歯科衛生研究所(LDH)を設立し、2010年には内閣府から公益移行認定を受け、公益財団法人としてスタートしました。LDHは引き続き、歯科医師会、大学、行政などと連携しながら下記の3つの事業を通じ、生活者の歯と口の健康を保持増進し、すべての人々の生活の質の向上に結びつけられるよう口腔保健の最前線で社会に貢献しており、当社はその活動を全面的に支援しています。

LDHの3つの事業

1. 口腔保健普及啓発事業

すべてのライフステージでの口腔保健の普及啓発活動

2. 調査研究事業

健康寿命の延伸に向けた口腔保健の重要性に関わる調査研究ならびに各事業や活動を通じて得られた研究成果の専門家や生活者への情報発信

3. 教育研修事業

保健指導者や歯科専門家に対する各種セミナーや講演会を開催

*公益財団法人 ライオン歯科衛生研究所

URL <http://www.lion-dent-health.or.jp/>

● 学童歯みがき大会

1932年から続いている「学童歯みがき大会」は、小学生に歯と口の健康の大切さや歯みがきの大切さなどの健康意識を育てることを目的に、毎年6月「歯と口の健康週間」の時期(6月4日～10日)に合わせて開催しています。

2013年の第70回大会は、歯科医師会館(東京都千代田区)を配信会場に、日本全国からの参加小学校およびアジア(中国、香港、韓国、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)からの参加小学校、合わせて計902校にインターネット配信する国際的な大会となりました。ライブ配信により約54,400名の小学生と一緒に「健康な歯ぐき」について楽しく学びました。また、韓国では韓国語に翻訳したプログラムをもとに、現地の口腔状態に合わせた歯みがき指導を行うなど、新たな展開もみられました。



「学童歯みがき大会」に参加したタイの小学校

● 海外での取り組み

LDHは歯と口の健康の大切さや歯みがきの大切さを国内だけではなく、世界のすべての人々に伝えたいと考えています。LDHは2013年9月にバリ島(インドネシア)で開催された「第7回学校歯科保健アジア会議」に参加し、これまで培ってきた口腔保健活動や指導のノウハウを多くの歯科専門家などに紹介しました。このほかにもジャカルタ(インドネシア)でLDHの活動紹介や情報交換を行いました。今後も、特に東南アジアを中心とした国々の歯科専門家などと積極的に情報交換をしながら、グローバルに貢献したいと考えています。



「学校歯科保健アジア大会」(インドネシア)での活動紹介

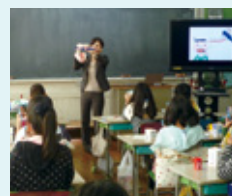
2013年のLDHの主な社会貢献活動



母子歯科保健活動

妊婦、乳幼児および園児とその保護者を対象に「歯と口の健康」を通じた子育て支援活動を実施。

実施対象:174ヵ所、177回
参加者:乳幼児・園児 6,546名、
保護者 2,364名



学校歯科保健活動

児童・生徒や保護者に対する直接的な啓発活動と、保健指導者の活動に対する支援を実施。

実施対象:401ヵ所、501回
参加者:児童・生徒 33,412名、
保護者 1,043名、保健指導者 1,255名



成人(産業)歯科保健活動

就業者を対象に、歯周病の予防と歯と口の健康の保持・増進に重点を置いた指導を実施。

実施事業所:259ヵ所、501回
受診者:29,977名



高齢者歯科保健活動

いつまでも自分の歯と口で食べることができるように口腔機能の保持につながる支援を実施。

実施対象:32ヵ所、32回
参加者:759名



診療活動

リスクコントロール・デンティストリー*の考え方に基づき、専門性が高く、質の高い診療および予防歯科活動を実施。

受診者:11,751名

*一人ひとりのムシ歯や歯周病のリスクに応じてケアの方法をかえるオーダーメイドの歯科治療

自然保護活動

当社は「洗うこと」を通じて、常に水と深く関わってきました。製品を通じた環境配慮をはじめ、水環境を守ることが当社の責務と考えています。水資源保護活動としての「ライオン山梨の森」の森林整備活動、身近な水資源である雨水の利用の推進・啓発など、積極的に取り組んでいます。

「ライオン山梨の森」森林整備活動

当社は2006年から「ライオン山梨の森」を社員の環境意識醸成のためのフィールドと位置づけ、生物多様性の保全、水源である森の保全、地域の活性化を目的として、森林整備活動を行っています。2013年は新入社員研修と通常の森林整備(2回)ボランティアに、のべ148名の社員が参加しました。



新入社員研修における「ライオン山梨の森」での間伐作業

「雨活アイデアコンテスト2013」の開催

全国の小中学生に水の大切さを考えてもらうことを目的として、第3回目となる「雨活アイデアコンテスト2013」を開催しました。作文、ポスター、自由研究、スローガンの4部門合計で5,738作品もの応募がありました。2014年3月、最優秀9作品の表彰式を平井研究所にて開催し、また、優秀な作品を数多く応募した小・中学校各1校に学校奨励賞として雨水タンクを授与しました。



ポスター最優秀作品(小学生)



ポスター最優秀作品(中学生)



「雨活アイデアコンテスト2013」表彰式

地域共生活動

坂出市での衛生習慣啓発活動

香川県坂出市に立地するライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所は、『キレイキレイハンドソープ』を生産する主力工場です。2014年1月、坂出市民へ衛生習慣を浸透・定着させることなどを目的に、ライオン、ライオンケミカル(株)オレオケミカル事業所、坂出市の3者が連携して立ち上げた、「キレイキレイのまち 坂出」プロジェクトに関する連携・協力の協定を締結しました。

幼稚園・保育所、小学校、中学校、公共施設などへのハンドソープの提供や、従業員が幼稚園・保育所を訪問して、正しい手洗い方法を楽しく教える手洗い啓発イベント「みんなでアラウータン」の開催など、衛生習慣を浸透させるためのさまざまな活動に2017年まで取り組みます。

2014年2月には、坂出駅前で開催されたイベント「さかいで楽市楽座」の中で、手洗い啓発のオープニングイベントを開催するとともに、事業所近隣の幼稚園で手洗い啓発活動を実施しました。



協定書調印式



「さかいで楽市楽座」での手洗い啓発イベント

被災地支援活動

当社は2011年から、創業者ゆかりの地 石巻市での復興支援活動「love.石巻」に取り組んでいます。子どものケアに関する活動としては、幼稚園・保育所での手洗いや歯みがきの啓発活動、小中学生向けのラグビー教室などを行っており、経済復興支援に関する活動としては、当社事業所において「石巻マルシェ(物産展)」などを開催しています。

「石巻マルシェ」は、震災で壊滅的な被害を受けた石巻市の企業の販路開拓の一環として行う、石巻産の水産加工品などの社内販売会です。2012年は3事業所での開催でしたが、2013年は当社グループの8つの事業所(本社、東京オフィス、平井研究所、小田原工場・研究所、千葉工場、仙台オフィス、ライオンパッケージング(株)市原工場および福島工場)へと拡大し、多くの従業員が、商品購入を通じて復興支援活動に参加する機会となりました。



東京オフィスで開催した物産販売会

● 石巻市の幼稚園・保育所での歯みがき啓発活動

当社は石巻復興支援活動の一環として、オーラルケア分野のノウハウを活用した、石巻市の幼稚園・保育所での歯みがき啓発活動を実施しています。アンパンマン紙芝居と飛び出す絵本の読み聞かせ、ムシ歯のキャラクターの「ムシバラス 的当てゲーム」などを通じ、歯みがきの大切さを楽しく伝えています。2012年12月から開始し、2013年12月までに18カ所を訪問し、1,010名の園児が参加しました。



稲井幼稚園での歯みがき啓発活動

Webサイトの紹介

- 地域社会とともに (コミュニティへの参画および発展) <http://www.lion.co.jp/ja/csr/community/>
- ライオン山梨の森 <http://www.lion.co.jp/ja/csr/social/forest/>
- ライオン 雨の恵みひろば <http://www.lion.co.jp/ja/csr/social/rain/>
- 東日本大震災におけるライオンの取り組み <http://www.lion.co.jp/ja/csr/reconstruction/>

化学教育支援活動

当社は、実験授業、展示施設、技術情報誌の3つのツールを通して、次世代の化学教育支援活動に取り組んでいます。

身近な日用品を使用した実験授業では、小中学生には化学の楽しい体験を、高校生には知識の深堀ができるよう対象者に応じて内容をカスタマイズする工夫をしています。研究の拠点である平井研究所にあるコミュニケーションセンターでは、技術進歩の歴史や開発者の思い、環境配慮に向けた取り組みなどを紹介しています。また、最新の技術をわかりやすく紹介した技術情報誌「ライオンサイエンスジャーナル」を発行し、共同研究先などを中心に配布しています。

化学コミュニケーション賞受賞

当社の『身近な日用品を通しての「化学」教育支援活動』が評価され、2013年に「化学コミュニケーション賞」を受賞しました。これからも幅広い生活者に化学の楽しさや有用性を伝えたいと思います。



研究開発本部
企画管理部
技術広報担当 吉井和美



【化学コミュニケーション賞について】

この賞は(一社)日本化学連合*主催により、2011年の「世界化学年」を記念して創設されたもので、化学に対する社会の理解を深めることに貢献した個人および団体を顕彰しその栄誉を称えるものです。

* 日本化学連合

URL <http://www.jucst.org/>

2013年工場見学の内訳

工場	千葉	小田原	大阪	明石	合計
見学回数	98回	136回	66回	81回	381回
見学者数	2,247名	3,471名	1,649名	2,579名	9,946名

第三者所見

ライオン株式会社の「ライオンCSR報告書2014」(以下、「報告書」という。)の内容について前回に引き続き、第三者としての所見を述べさせていただきます。なお、報告書の内容とCSRの取り組みに関してCSR推進部責任者などとの会議を設け、必要な説明を受けています。また、今回ハミガキ・薬品などを製造している小田原工場を訪問し、製造現場を見学させていただきました。

1. 経営ビジョンとCSR

会社は、経営ビジョン「Vision2020」で2020年に向けて価値創造企業と環境先進企業を目指しており、その事業を通じてCSRを推進することとしています。このことをライオンのCSRとして報告書の最初に記載しています。CSRは事業から派生した取り組みではなく、事業そのものを対象とするようになってきています。従って、このことを主張することによって、会社のCSRポリシーが明確になります。特に今回の報告書では、CSRバリューチェーンごとにCSR重要課題を示し、その活動結果を数値と記述で表したことは、評価できると思います。今後は、重要課題の活動結果を示す客観的データをより増やして公表されることを望みます。

また、CSRの推進が経営に組み込まれているとすると、その経営目標達成に貢献するガバナンスやリスクマネジメント体制がCSR活動との関連においてどのような役割を果たしているか、具体的に説明して頂くことによりCSRに対する理解がさらに深まると思います。

2. 従業員とCSR

労働慣行のページにおいて、会社の人材育成・活用・多様性などが詳細に記載されており、その積極的な取り組み内容が理解できます。特にワークライフバランスに対するきめ細かな対策や社員データの公表は適切と考えます。特に社員データについては、健康管理データなどさらに広範な情報が開示されることを期待いたします。そして、そのような状況や情報が経営目標に対してよい結果をもたらすこと(健康経営)を他社に先駆けて説明していただけたらと思います。さらに、従業員の直接の声や取り組みが報告書で知ることができるとよいと思います。なお、社員データにおいて、平均時間外労働時間の増加傾向が気になることです。

3. 環境への取り組み

環境への取り組みに関しては、経営ビジョンにおいて環境対応先進企業を目指し「Eco Vision 2020」を策定し、環境マネジメントシステムを構築して低炭素化社会や循環型社会の実現のために努力しています。具体的には、環境項目ごとに2020年の目標を立てて活動し、その目標とこれまでの実績を公表しています。この期の売上原

単位CO₂排出量については、事業活動からのCO₂排出量は1990年比23%削減され(絶対量は29%削減)、商品使用後のCO₂排出量は1990年比46%削減されており、削減の活動が効果をあげていることが理解できます。なお、海外事業所のCO₂排出絶対量は生産量の増加によりこの期は増加していますが、海外事業所についてもCO₂排出量削減の取り組みを国内と同様に説明されることを望みます。

4. 消費者への取り組み

会社は、製品の企画から販売までの各プロセスにおいて、顧客の要望する品質や安全について配慮し、顧客満足度を高める努力をしています。顧客からの約12万件の相談窓口を一本化し、その内容が経営陣に届けられ、製品にフィードバックされていることが伺えます。特に多様な消費者の製品使用時の安全性に対して、誤使用や異常使用に対してもリスク管理がなされ対応していることが特筆すべきものとして評価できます。なお、前回指摘しました植物資源のパーム油の調達先に関する説明については、今回より詳細にしており、消費者の理解につながるものと思います。

財務情報は経営活動の結果として位置づけられており、そのプロセスを説明するものとしてCSR情報の役割が社会から期待され、その必要性はますます高まっています。これからも経営活動における社会的責任を明確にして、分かりやすく公表し、社会からの理解と信頼を得ることがライオングループの持続可能な発展を支える基盤になることと考えます。

(注) この所見は、報告書の記載内容の正確性や網羅性などについて、意見を表明するものではありません。



公認会計士
中村 義人

東洋大学非常勤講師
放送大学非常勤講師
(福)川崎市社会福祉協議会監事
(一社)協力隊を育てる会監事
(一社)ニューオフィス推進協会
オフィスセキュリティ委員長

ライオンから

ライオンは、経営ビジョン「Vision2020」のもと、「くらしとこころの価値創造企業」「環境対応先進企業」「挑戦・創造・学習 企業」を目指しています。当社が社会から信頼される企業であり続けるためには、CSRが経営の中に組み込まれていることが必要であると認識しています。社会からの要請を理解し、経営課題とすりあわせて特定したCSRの重要課題について、PDCAサイクルをしっかりと回して取り組みを進めます。

第三者所見では、CSR重要課題を明確化してCSR活動を推進していることや、ワーク・ライフ・バランスの推進へのきめ細かな取り組み、2020年の目標を設定した環境保全への取り組み、製品の安全性に対する誤使用や異常使用を想定したリスク管理など、多くの点を評価していただきました。これらの活動については、ステークホルダーの皆様のご意見を取り入れ、さらなる取り組みを進めます。

また、経営目標の達成に貢献するガバナンスやリスクマネジメント体制がCSR活動の推進に果たす役割を具体的に説明することで、CSRに対する理解が深まるとの指摘をいただきました。当社は、環境保全や品質保証に関しては、CSRという概念が確立されていない1990年代より、担当役員を委員長とする委員会で審議し、執行役員会で承認・執行という体制でPDCAを回してまいりました。社是・経営理念にあるCSRの考え方が、ライオンの

DNAとして当然のこととして経営に組み込まれているがゆえに、わかりにくい表現になっていたと受け止めています。今後は、いただいたアドバイスをふまえて、具体的な事例などでの確かな説明ができるよう努めてまいります。

さらに、日本国内での労働者人口の減少が予想される中、健康管理に関するデータを把握し、それを経営課題として改善に取り組むことが、当社の持続的な発展につながるとのアドバイスをいただきました。現在、従業員に関するさまざまなデータをもとにPDCAによる改善活動を行っていますが、例えば、メンタルヘルスへの取り組みにおいては、各従業員のストレスチェックを実施し、部所ごとに集計・分析したデータを元に、組織的な活動を行っています。今後は、活動に関連した従業員の直接の声を報告書に掲載するなど、外部にわかりやすく伝える工夫をするよう努めてまいります。

ステークホルダーの皆様との対話により、CSR報告のレベルアップに努め、時代の要請に対応した責任を果たしてまいります。



常務取締役
CSR担当役員
笠松 孝安

編集後記

当社は2011年よりISO26000に沿ってCSR活動の体系化を進めています。CSR報告書の2014年版では、2013年に特定した重要なCSR課題について報告し、特に進捗した活動を「2013年ハイライト」として詳しく掲載しました。

ハイライトとしては事業を通じた主要なCSR活動を掲載しました。清潔・衛生習慣を定着させることを目的としたさまざまな活動や、生活者と一緒にエコ活動を推進することを目的に、環境ロゴや環境ラベルをエコ商品に付与する新たな環境コミュニケーションに加え、口腔保健への関心の高まりに応えることを目的に、オーラルケア商品の販売にとどまらず、セルフケアの充実と歯科専門家によるプロフェッショナルケアを提供する新しい取り組みを紹介しました。これらの内容を通して、当社への理解をさらに深めていただければ幸いです。

「エコパンフレット」

皆様に楽しく読んでいただけるよう、当社の環境活動をコンパクトにまとめました。

「CSR報告書」と合わせて、ぜひご覧ください。

※「エコパンフレット」はカラーユニバーサルデザイン認証の対象外です。

幸せは、名もない一日につまっています。
どんなさびげない一日にも、心を澄ませば
感じる幸せが、いっぱいつまっています。
小鳥の声でめざめる幸せ。洗いたてのシャツに
腕を通す幸せ。炊きたてのご飯を
噛みしめる幸せ。雲ひとつない青空を
仰ぎ見る幸せ。「行ってらっしゃい」と
家族に送り出される幸せ。誕生日や、
結婚記念日や、クリスマスも大切だけれど、
人生の大半を占める、そんなふつうの
一日一日がどれほど大切か。ライオンは、
そのことを誰よりも知っています。
なぜなら、そこにライオンがいるからです。
そこに、ライオンの仕事があるからです。
いつも人のそばにいて、めぐり来る
すべての一日の、人の清潔、人の健康、
人の快適、そして人の環境を守りつづけること。
それこそが、私たちライオンの変わることのない
使命であり、誇りでもある。そう考えています。
幸せは、毎日生まれる。
人のからだやくらしが求める、
希望に満ちた新しい未来を、日本ばかりでなく、
広く世界にも届けられることを大きな
よろこびとしたい、私たちライオンです。

今日を愛する。
LION



私たちライオンは、120余年の間、くらしとともに歩んでまいりました。
そこで学んだことは、一日一日を前向きに充実して生きることこそ、
幸せの本質なのだと思います。
今日の積み重ねがその人の一生であり、人生の一部が今日でもあります。
ですから、「一人ひとりの今日を大切にすることは一生を大切にすること」だと考えます。
そこに役立つことがライオンの仕事です。この想いを胸に、お客様の
価値ある未来に向けた新たな提案をしていこうと、このメッセージに込めました。

発 行 者 **ライオン株式会社**

発 行 年 月 日 2014年6月30日

お問い合わせ先 ライオン株式会社 CSR推進部

〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7 ホームページ <http://www.lion.co.jp/> ☎ 03-3621-6611 FAX 03-3621-6299

次回発行予定 2015年6月



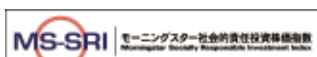
Network Japan
WE SUPPORT



当社はグローバルな
社会的責任投資指標である
FTSE4Good Global Indexに
選定されています。



ライオンは
先進的な環境への取り組みが評価され
環境大臣より「エコ・ファースト企業」
として認定されています。



読みやすさを追求した書体